

SHIGA BANK

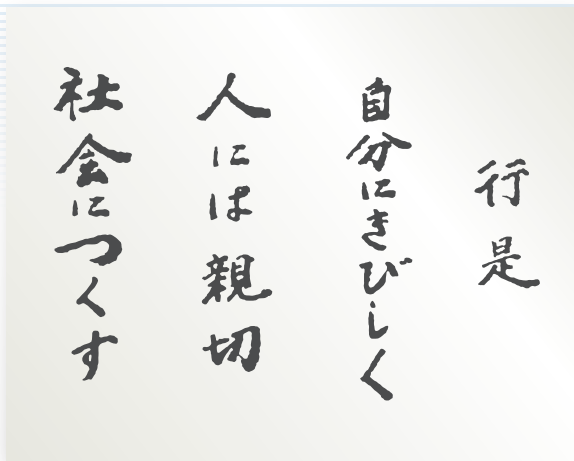
SHIGA BANK REPORT
2013.9

中間期ディスクロージャー誌 2013.9



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。





CSR憲章（経営理念）（平成19年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
平成26年3月期中間決算概要	2
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	6
地域密着型金融の推進について	10
資料編	11

滋賀銀行データ（平成25年9月30日現在）

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	4兆6,673億円
預 金 残 高	4兆2,074億円（譲渡性預金含む）
貸 出 金 残 高	2兆8,750億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,354人
店 舗 数	138カ店（うち代理店10カ店）

平成26年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

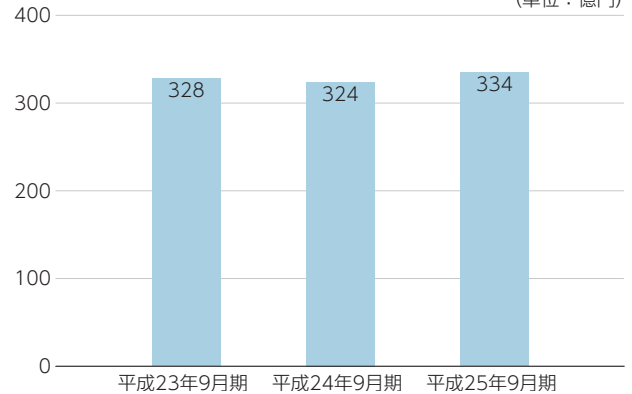
	平成24年 9月期	平成25年 9月期	前年同期比
業務粗利益	324	334	9
〔コア業務粗利益（債券関係損益を除く）〕	[298]	[296]	[△1]
資金利益	270	257	△13
役員取引等利益	30	30	0
その他業務利益	23	46	22
〔うち債券関係損益〕	[25]	[37]	[11]
経費 (△)	224	222	△2
実質業務純益	100	112	11
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△4	3	7
業務純益	104	108	4
臨時損益	△29	0	29
うち株式関係損益	△20	0	21
うち不良債権処理額② (△)	11	8	△2
うち償却債権取立益	5	3	△2
うち投資損失引当金戻入益③	0	—	△0
うち偶発損失引当金戻入益④	0	—	△0
経常利益	75	108	33
特別損益	△3	△0	2
うち減損損失 (△)	1	0	△1
税引前中間純利益	72	108	36
法人税等合計 (△)	36	45	8
中間純利益	35	63	27
与信コスト(①+②-③-④)	7	12	4

◆資金利益は減少するも債券関係損益の増加・株式関係損益の改善を主因に増益

- ◇貸出金や有価証券の運用利回りの低下により資金利益は13億円減少するも、債券関係損益や金融派生商品関係損益の増加により、その他業務利益が22億円増加したこと、更に経費も2億円減少したことから、実質業務純益は11億円の増益となりました。
- ◇与信コストは4億円の増加となったものの、株式関係損益が21億円改善したこと、経常利益は33億円の増益、中間純利益も27億円の増益となりました。

業務粗利益

(単位:億円)

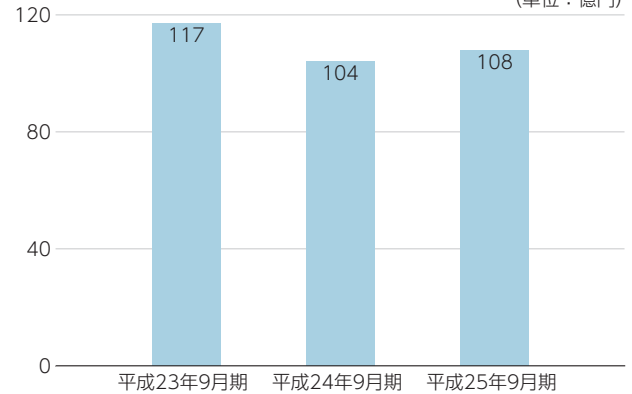


用語解説

業務粗利益 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益

(単位:億円)

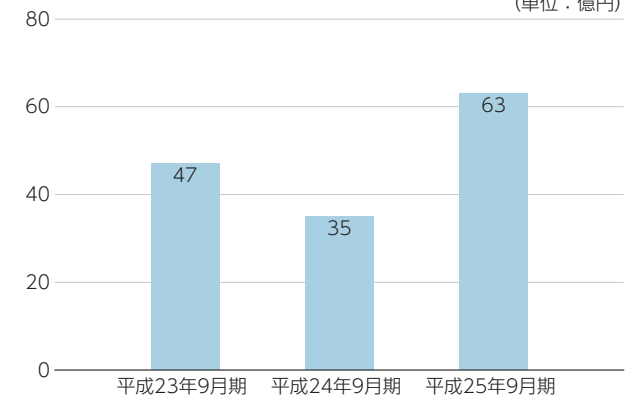


用語解説

業務純益 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費、税金）
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益

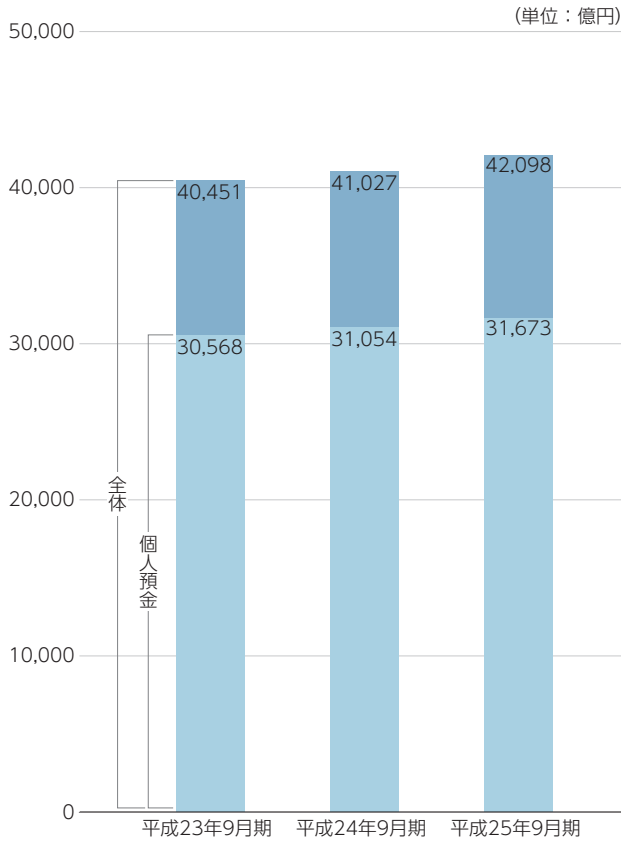
(単位:億円)



用語解説

中間純利益 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な中間期の利益です。

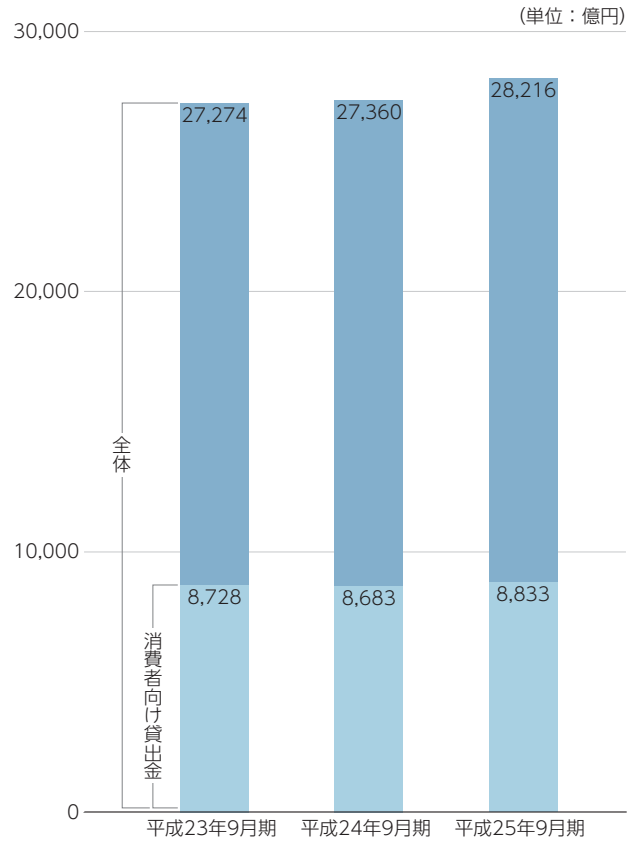
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



預金残高も順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,070億円増加し、4兆2,098億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆1,673億円で619億円の増加となりました。

貸出金 期中平均残高

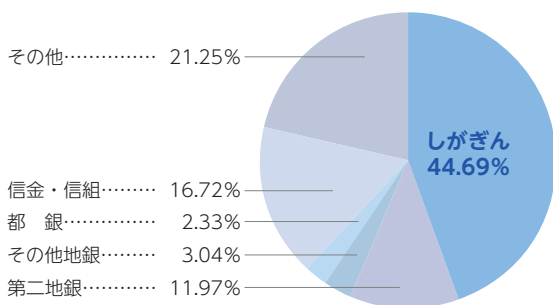


事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期は、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆8,216億円で、前年同期比855億円、3.12%の増加となりました。

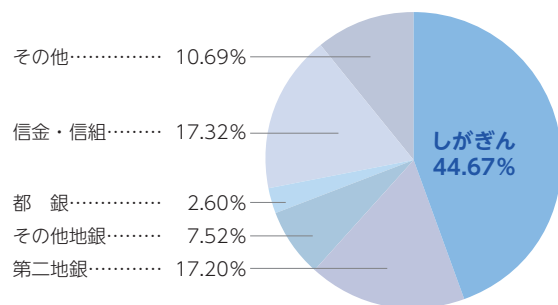
預金残高「滋賀県内シェア」(平成25年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



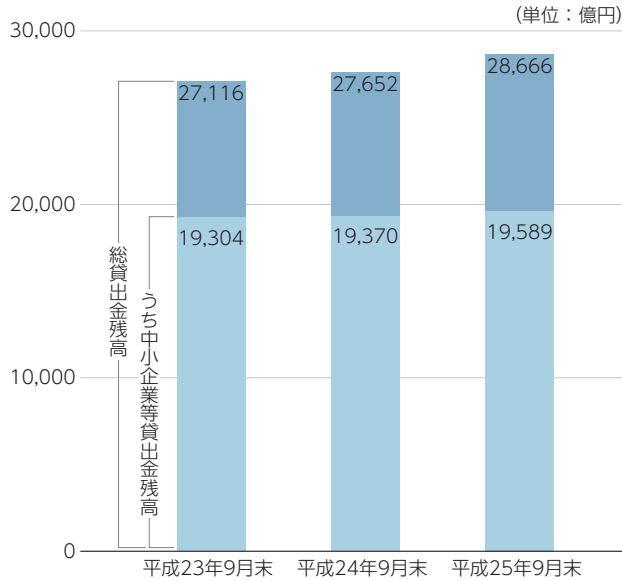
貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成25年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



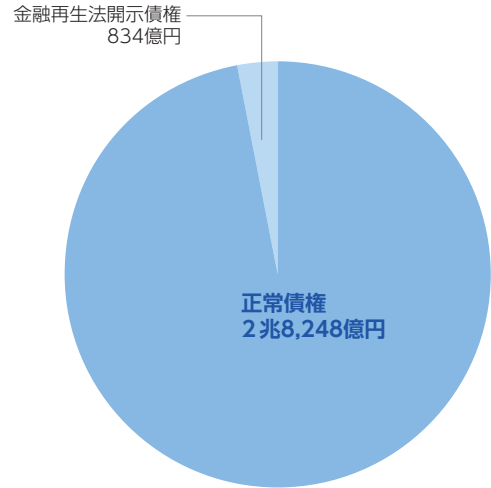
平成26年3月期中間決算概要

中小企業等貸出残高・先数



	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
総貸出先数(先)	95,261	98,310	101,720
うち中小企業等貸出先数(先)	94,557	97,591	100,989

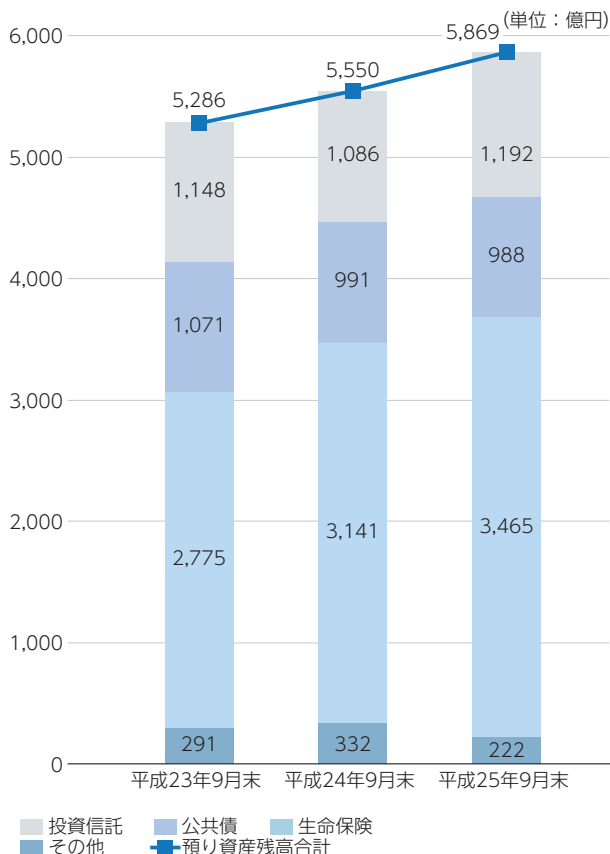
不良債権の状況



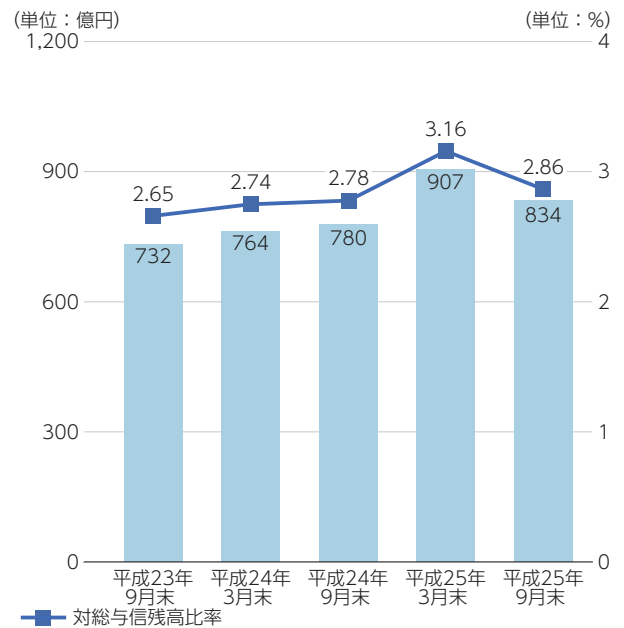
不良債権は2%台を維持

当行の金融再生法に基づく開示債権の合計は834億円、総与信に占める不良債権比率は2.86%となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は73.20%です。

預り資産



金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつになります。

自己資本比率（連結）

自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

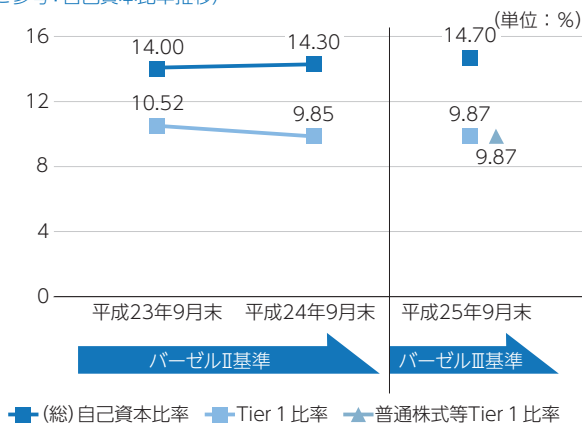
自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を図る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は14.70%（バーゼルⅢ基準、平成25年9月末、連結ベース）と国際統一基準を大きくクリアしています。

平成25年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	14.70%	8.0%以上
同 Tier1比率	9.87%	4.5%以上
同 普通株式等Tier1比率	9.87%	3.5%以上

※平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

（ご参考：自己資本比率推移）



用語解説

自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

（単位：百万円）

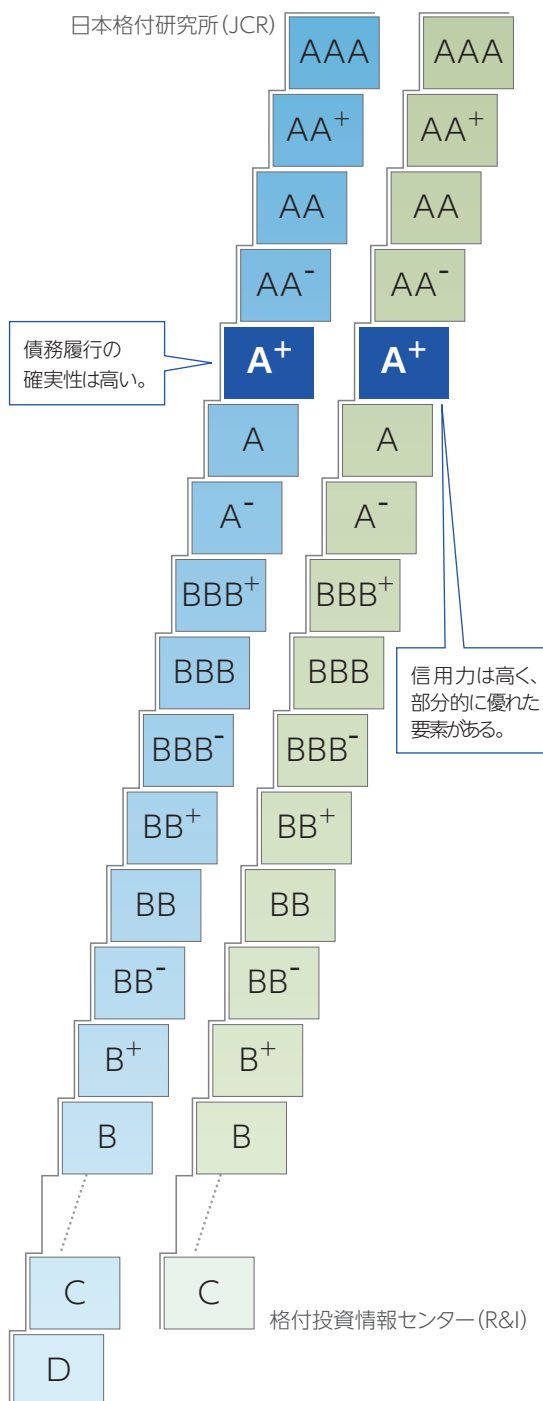
単体	通期
	平成26年3月期予想
経常利益	13,000
当期純利益	7,500
業務純益	17,300

連結	通期
	平成26年3月期予想
経常利益	14,500
当期純利益	8,000

上記業績予想は平成25年11月11日公表時点のものです。

格付

平成25年9月現在



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所 (JCR)」と「格付投資情報センター (R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価を得ています。

用語解説

格付 銀行預金の元金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって終了しましたが、法の終了後も、地域金融機関として金融の円滑化に資するという当行の使命は何ら変わるものではなく、「知恵と親切の提供」によるコンサルティング機能を積極的に発揮し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた最適な解決策をお取引先の立場に立って提案し、十分な時間をかけてサポートしてまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

(格付コミュニケーション・サービス)

当行では「企業格付」を、お取引先と当行をつなぐ合理的なコミュニケーション・ツールとして位置づけています。決算書に基づいた定量的な財務分析と、当行独自の審査ノウハウによる定性評価に加え、多くの情報を総合的に分析して合理的に格付を決定します。

「格付コミュニケーション・サービス」は、格付プロセスを通じて把握したお取引先の「強み」、「弱み」を共有し、問題解決や財務改善を図ることで、お取引先の永続的な経営基盤の構築や企業価値向上を目指すものです。具体的には、お取引先の経営ビジョンをお伺いしたうえで、当行が認識した課題や問題点を解決するための改善策などを提案、サポートしています。

(経営改善計画の策定をサポート)

「格付コミュニケーション・サービス」で認識したお取引先の課題や問題点の改善策の一つとして、「経営改善計画」の策定をサポートしています。また、策定した経営改善計画の進捗状況は適宜フォローし、お取引先の経営改善に向けた取り組みをサポートしています。

(「ご相談シート」でフォローアップ)

中小企業金融円滑化法の施行（平成21年12月4日）以降、条件変更をお申し込みいただき、経営改善計画をこれから策定されるお取引先には、業績やこれからの事業計画を把握しやすい「ご相談シート」を活用しています。

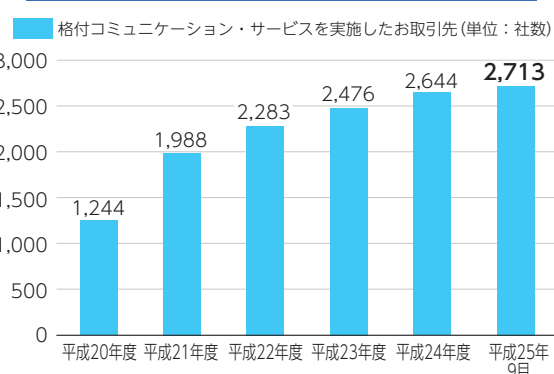
同シートを基に将来的な事業展開についてご相談にお応えするとともに、課題を共有し、お取引先の業績改善に向けて取り組んでいます。

(お取引先の企業経営をバックアップ)

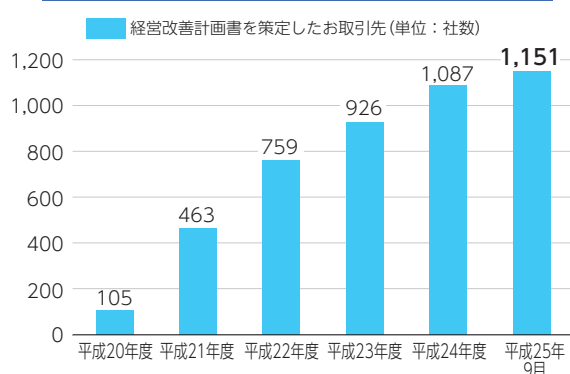
業績改善に取り組まれているお取引先には、審査部「企業経営支援室」を中心に、一歩踏み込んだサポートを展開しています。

同室は中小企業診断士資格などを持つ行員で編成し、経営支援ノウハウを積極的に活用するとともに、弁護士、公認会計士、税理士、コンサルティング会社などの外部専門家とも連携を強化してお取引先の経営を支援しています。

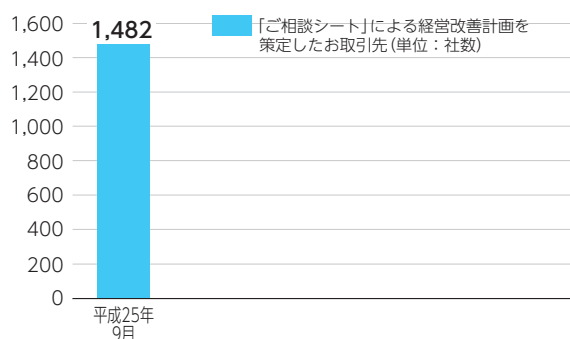
格付コミュニケーション・サービスの実施先累計



経営改善計画の策定先累計

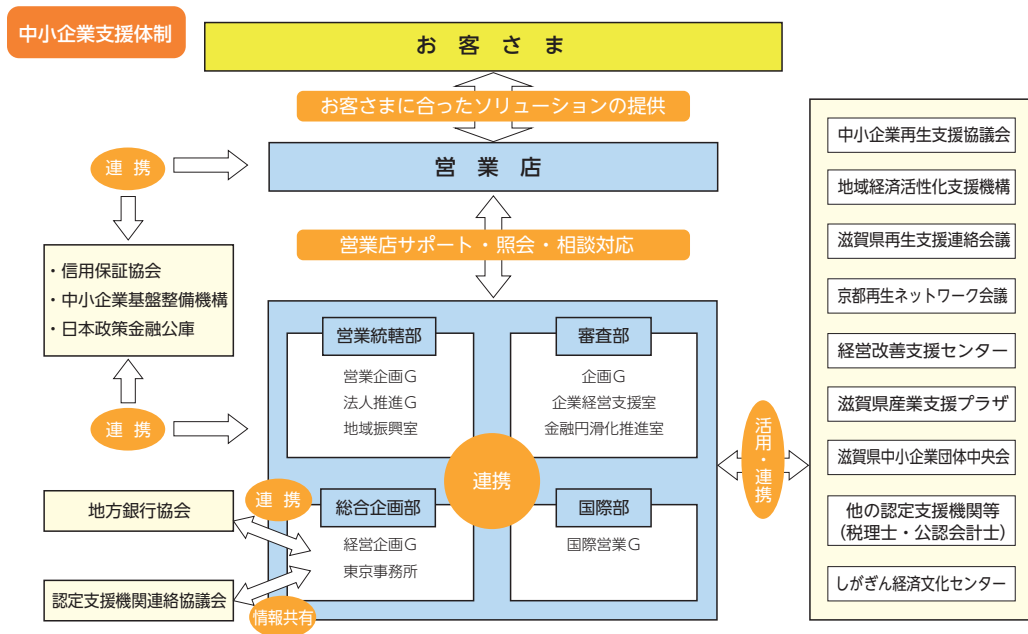


「ご相談シート」による経営改善計画の策定先累計



(お取引先のバックアップ体制)

当行では、営業店と営業統轄部、審査部、総合企画部、国際部が連携し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた「事業支援」や「経営改善支援」に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言や組織再編、事業譲渡、M&Aなど多面的な再生スキームの構築などで、必要に応じて外部専門家や外部機関等との連携を活用しています。



3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

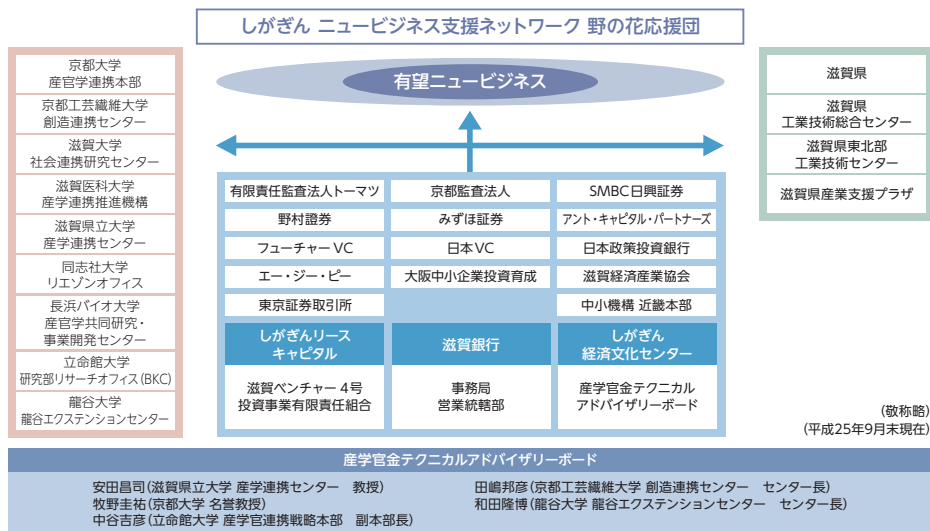
		企業のライフサイクル別アプローチ				
		創業期	成長期	成熟期	転進期	
解決策 企業 の 主な 課題 (解決策)	課題	資金調達 営業力強化	規模の拡大 社内体制の整備	経営革新 主力商品見直し	売上減少 経営者の生活の保障	
	解決策	情報収集 販路開拓	営業拠点拡大 財務対策	二次創業 後継者育成	財務対策 後継者への承継	
事業の ソリューション	ビジネスマッチング(売り) ニュービジネス支援 産学官・金連携 公的サポート活用支援	ビジネスマッチング 海外進出サポート 公的サポート活用支援	M&A(買い) 貿易取引サポート	ビジネスマッチング 海外進出サポート 貿易取引サポート	公的サポート活用支援 ニュービジネス支援 産学官・金連携 M&A(買い)	ビジネスマッチング M&A(売り)
財務の ソリューション		クーポンスワップ・ 通貨オプション	販売先開拓・ 与信管理支援	温室効果ガス・ 光熱費削減支援 クーポンスワップ・ 通貨オプション	利益平準化 ソリューション 販売先開拓・ 与信管理支援	
資産の ソリューション		企業不動産戦略 支援(買い)	BCPサポート	事業承継対策 資産承継・ 信託代理店業務 BCPサポート	企業不動産戦略 支援(活用) 在庫・動産ソリューション 企業年金	資産承継・ 信託代理店業務 企業不動産戦略 支援(売り) 在庫・動産ソリューション
経営改善支援の ソリューション		格付コミュニケーションサービス		企業経営支援 経営改善計画 の策定サポート 弁護士、公認会計士 税理士、コンサル会社等 外部専門家との連携	企業再生支援 中小企業再生 支援協議会の活用 動産担保融資(ABL)の活用 DDS、DES活用 による金融支援	事業再生支援 第二会社方式 事業再生型M&A 債権譲渡 民事再生 事業承継

a. 創業・新規事業開拓の支援

お取引先の「新たな成長を実現するニュービジネス（新規事業）」の育成のため、①ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官連携、②「ビジネスフォーラムサタデー起業塾（全5回）」によるニュービジネスのヒントを提供、③多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金（融資実行累計 108件、23億7,700万円：平成25年9月末現在）」や「滋賀ベンチャー4号ファンド」による出資など、幅広く活動しています。

・しがぎん野の花賞

平成24年度「しがぎん野の花賞」として5企業に総額50万円を贈呈、これで、同賞創設（平成15年）以来の累計は73先、総額730万円となりました。「しがぎん野の花賞」は、産学官金連携で、ニュービジネスに取り組み、成果を上げられた「サタデー起業塾」の受講生を表彰するもので、当行創立70周年を記念して創設しました。



b. 成長段階における支援

- ・「アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合」に出資
- ・「インドネシア進出セミナー」開催（平成25年5月、2会場にて）
- ・『しがぎん』エコビジネスマッチングフェア2013開催（平成25年6月）
- ・第5回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」開催（平成25年6月）
- ・「農・食」販路拡大セミナー（ぐるなびセミナー）開催（平成25年7月）
- ・「ものづくりB2Bネットワーク」参加（平成25年8月）
- ・「日中ものづくり商談会@上海2013」開催（平成25年9月）
- ・「第3回しがぎん上海セミナー」開催（平成25年9月）
- ・「しがぎんミャンマー・ベトナム視察ミッション」実施（平成25年9月）
- ・地域プラットフォーム（平成25年9月）
- ・「地方銀行フードセレクション2013」開催（平成25年10月）
- ・「第35回アジアセミナーin『びわ湖環境ビジネスメッセ2013』」開催（平成25年10月）
- ・GREEN POWER プロジェクト「まちエネ大学 滋賀スクール」へ協賛（平成25年11月・全4回）
- ・「環境配慮型融資利子補給金交付事業」に対応した環境格付融資の取扱開始（平成25年11月）

海外ビジネスサポート

- ・バンコク駐在員事務所の体制強化（平成25年4月）：「2名⇒4名」に増員
- ・「エリア国際業務推進リーダー」育成のための海外短期研修制度（平成25年4月）：当行香港支店にて3ヵ月の研修
- ・「日銀ファンド（米ドル特則）」取扱

【業務提携・協力銀行】

(締結順)

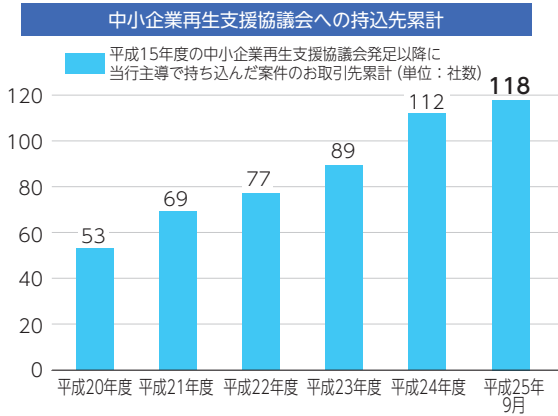


銀行名	提携・協力時期
① ベトコム銀行（ベトナム：ハノイ）	平成25年12月
② 香港貿易発展局（香港）	平成25年9月
③ メトロポリタン銀行（フィリピン：マニラ）	平成25年7月
④ タイ国投資委員会（タイ：バンコク）	平成25年6月
⑤ インドステイト銀行（インド：ムンバイ）	平成25年2月
⑥ バンクネガラインドネシア（インドネシア：ジャカルタ）	平成24年9月
⑦ バンコック銀行（タイ：バンコク）	平成20年11月
⑧ カシコン銀行（タイ：バンコク）	平成20年11月
⑨ 中国銀行（中国：北京）	平成15年6月
⑩ 中国工商银行（中国：北京）	平成14年11月

C. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

・抜本的な事業再生支援の取り組み

財務の再構築を含めた抜本的な経営改善が必要なお取引先には、DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援にも取り組んでいます。金融支援を含む事業再生は、公正中立な第三者機関である中小企業再生支援協議会等と連携を強化し、お取引先企業の再生に全力をあげています。



【経営改善計画に基づいて実施した金融支援：24先(重複あり)】

DDS（債務の劣後化）	16先
DES（債務の株式化）	3先
DPO（債権譲渡）	7先

【再生支援の取組実績】

M&Aスキーム	13件
うち民事再生法等の活用	3件
うち私的整理型M&A	10件
第2会社方式スキーム	4件

【主な外部専門家連携先(中小企業再生支援協議会除く)】

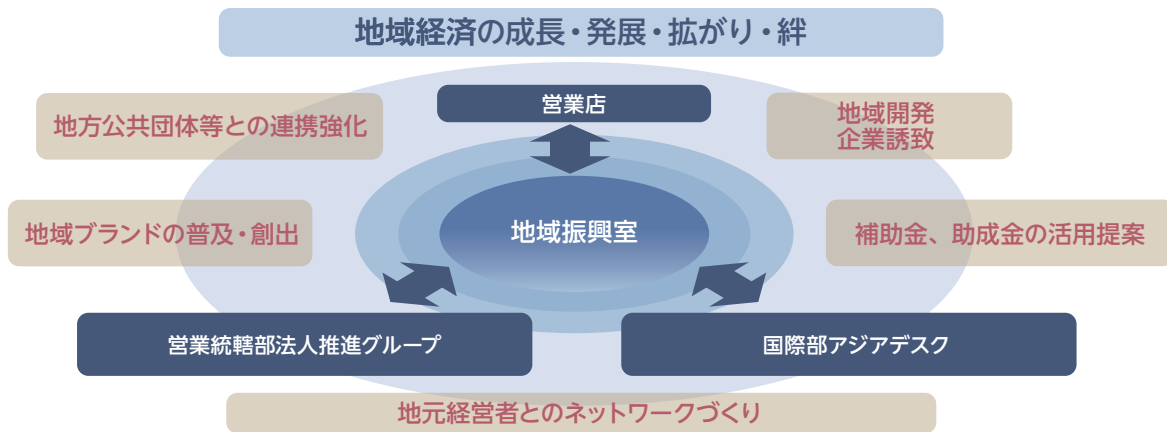
コンサル会社	20先
弁護士、法律事務所	5先
その他専門家	7先

*平成25年9月末現在

- ・「しが事業再生支援ファンド」組成
- ・「しがぎん 事業承継・M&Aセミナー」開催（平成25年9月）
- ・「BCPサポートローン（災害対策プラン）」取扱開始（平成25年10月）

4. 地域の活性化に関する取組状況

- ・「地域振興室」設置（平成25年4月）



■地域ブランドの普及・創出

- ・「滋賀の魅力発信ファンド」組成
- ・「おいしが うれしが」キャンペーンサポーター

■補助金、助成金の活用提案

- ・認定支援機関としての取組強化

■地方公共団体等との連携強化

- ・「『滋賀健康創生』特区金融サポート・ネットワーク」会長行就任（平成25年11月）
- ・「公民連携・公有資産マネジメントセミナー」開催（平成25年11月）
- ・「インフラファンド」1億円出資（平成25年12月）

地域密着型金融の推進について

当行はこれからの10年を展望したあるべき姿を「お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行」とし、その第一ステージとして平成25年4月に第5次長期経営計画をスタートさせました。お客さまと地域の持続可能な成長のために、当行独自の「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)の実践に具体的な数値目標を掲げて取り組み、地域社会との更なる共存共栄の実現を目指してまいります。

1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み

当行のネットワークを活用し、お取引先同士の「商流を起こす・つなぐ」という理念のもと、今後の新たな事業展開をお手伝いしています。

2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み

近畿で唯一、海外支店を有する地方銀行として、香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所や国際部「アジアデスク」と国内各支店を結ぶネットワークを通じて、お取引先のアジア進出ニーズやアジアビジネスを積極的にサポートいたします。

3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み

環境を主軸とするCSR(企業の社会的責任)の追求を「銀行経営の要諦」と位置づけ、「クリーンバンクしがぎん」を合言葉に、経営に環境を取り込んだ「環境経営」と、「エコプラス定期」のご提供や「生物多様性格付(PLB 格付BD)」の普及など、金融に環境を組み込んだ「環境金融」の実践と充実に努めています。

地域密着型金融の推進の目標および実績(平成25年4月～平成25年9月)

取組項目	平成28年 3月末目標	平成25年 9月末実績		
第5次長期経営計画の挑戦指標				平成25年 9月末 進捗率 (%)
ROE(連結)	3.0%以上	5.01%		
OHR(単体)	70%未満	66.47%		
普通株式等Tier1比率(連結)※1	10.0%以上	9.87%		
温室効果ガス排出量削減※2	20%削減	期末のみ開示		
「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」に関する取り組み				
1. 「ネットワークのしがぎん」に関する取り組み				
ビジネスマッチング商談件数 ★	3,000件	952件	31.7%	
ニュービジネスサポート：コーディネート活動件数	150件	42件	28.0%	
事業性融資先お取引先数	18,000先	17,904先	99.4%	
格付コミュニケーション・サービス実施先数(累計) ★	3,200先	2,713先	84.7%	
経営改善計画策定支援先数(累計)※3	3,000先	2,610先	87.0%	
2. 「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み				
海外ビジネスサポート件数※4 ★	4,300件	1,214件	28.2%	
海外商談会、セミナー、ミッションの実施回数	30回	10回	33.3%	
3. 「CSRのしがぎん」に関する取り組み				
PLB資金、エコ・グリーン資金実行件数※5	600件	103件	17.1%	
エコプラス定期取扱件数、 ネット投信電子交付サービス契約件数(合計)	500,000件	78,160件	15.6%	
ボランティア活動参加延べ人数 ★	7,500名	1,284名	17.1%	

★印は第5次長期経営計画の地域貢献目標として掲げている項目です。

※1 普通株式等Tier1比率(連結)…パーゼルⅢベースの数値を記載しております。

※2 温室効果ガス排出量削減…2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減。

※3 経営改善計画には、当行所定の「ご相談シート」による簡易な計画も含まれます。

※4 国際部アジアデスクおよび当行の海外拠点(香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所)によるサポート。

※5 PLB資金…「しがぎん」琵琶湖原則(Principles for Lake Biwa)支援資金。

「地域密着型金融の推進」については当行ホームページにも掲載しております。

<http://www.shigagin.com/investor/relation/index.html>

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ法人、個人預金ともに増加したことにより12,514百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は4,197,053百万円(うち預金は4,099,012百万円)となりました。一方、貸出金は、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、45,271百万円増加して2,867,833百万円、有価証券は、債券の減少を主因として96,075百万円減少して1,390,422百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,688,401百万円で前連結会計年度末に比べて26,346百万円の増加、純資産額と同残高は275,254百万円で同7,719百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、低金利の長期化により資金運用収益は前年同期比1,498百万円の減少となりました。しかしながら、その他業務収益が国債等債券売却益等の増加により同2,885百万円増加したため、経常収益は同1,602百万円増加の46,601百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用の減少(前年同期比191百万円減少)、ならびに営業経費の減少(同630百万円減少)に加え、株式等償却の減少を主因としたその他経常

費用の減少(同2,006百万円減少)により、同1,990百万円減少の34,727百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3,593百万円増益の11,874百万円、中間純利益は同2,840百万円増益の6,719百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ92,749百万円増加し、165,548百万円となりました。

増減額の前年同期比では、73,568百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は14,494百万円の減少で、前年同期比96,325百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加、並びに貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは108,040百万円の増加で前年同期比169,882百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は803百万円で前年同期比2百万円増加いたしました。この主な要因は、自己株式の取得による支出の増加であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成23年度中間期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,516	44,998	46,601	90,711	88,815
連結経常利益	百万円	8,640	8,281	11,874	18,261	14,357
連結中間(当期)純利益	百万円	5,276	3,878	6,719	8,228	5,544
連結中間包括利益	百万円	△ 2,752	△ 4,752	8,512	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	12,970	21,086
連結純資産額	百万円	253,424	242,493	275,254	248,047	267,535
連結総資産額	百万円	4,459,505	4,541,421	4,688,401	4,523,309	4,662,055
1株当たり純資産額	円	871.28	904.73	1,027.16	926.27	998.62
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	19.99	14.69	25.46	31.17	21.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	25.46	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	14.00	14.30	—	14.04	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	—	14.70	—	14.14
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.87	—	9.44
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	—	9.87	—	9.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,781	81,830	△ 14,494	33,367	76,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 41,607	△ 61,841	108,040	△ 43,614	△ 44,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,097	△ 800	△ 803	△ 2,197	△ 1,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	59,311	60,945	165,548	41,764	72,798
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,675 [1,152]	2,619 [1,184]	2,601 [1,212]	2,602 [1,156]	2,530 [1,187]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率・連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成24年度及び平成25年度中間期はパーゼルⅢベースで記載しております。

3. 従業員数は向向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	41,138	39,349	40,207	79,647	76,930
業務純益	11,723	10,416	10,898	20,923	18,945
経常利益	7,505	7,513	10,899	15,849	12,569
中間(当期)純利益	4,736	3,544	6,306	7,358	4,822

(単位 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産額	4,440,377	4,519,527	4,667,362	4,503,120	4,640,566
預金残高	3,931,148	4,013,335	4,101,890	3,994,497	4,094,961
貸出金残高	2,716,484	2,769,872	2,875,016	2,750,010	2,829,492
有価証券残高	1,412,249	1,474,243	1,389,449	1,430,092	1,485,577
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	226,530	234,660	266,110	240,695	259,012
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.83	14.09	—	13.83	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	—	—	14.46	—	13.90
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	—	—	9.59	—	9.18
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	—	—	9.59	—	9.18

(単位 円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額	17.94	13.43	23.90	27.88	18.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	—	23.89	—	—
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
従業員数(人)	2,392	2,351	2,354	2,324	2,280

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率・単体総自己資本比率・単体Tier1比率・単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成25年3月期及び平成25年9月期はパーゼルⅢベースで記載しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成24年度中間期末 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期末 (平成25年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	61,305	166,087
	コールローン及び買入手形	110,586	147,803
	買入金銭債権	12,226	8,771
	商品有価証券	362	814
	金銭の信託	7,709	8,998
	有価証券	1,474,998	1,390,422
	貸出金	2,763,498	2,867,833
	外国為替	5,483	7,206
	その他資産	49,338	42,212
	有形固定資産	58,987	58,481
	無形固定資産	1,329	1,726
	繰延税金資産	4,219	1,154
	支払承諾見返	24,717	23,490
	貸倒引当金	△ 33,340	△ 36,603
	資産の部合計	4,541,421	4,688,401
	負債の部	預金	4,005,752
譲渡性預金		100,109	98,040
コールマネー及び売渡手形		2,328	20,234
債券貸借取引受入担保金		2,300	11,872
借入金		79,185	79,870
外国為替		93	76
社債		20,000	20,000
その他負債		39,549	29,488
退職給付引当金		14,442	15,249
役員退職慰労引当金		278	13
睡眠預金払戻損失引当金		836	779
利息返還損失引当金		134	86
偶発損失引当金		278	273
繰延税金負債		—	5,785
再評価に係る繰延税金負債		8,890	8,853
負ののれん		29	17
支払承諾		24,717	23,490
負債の部合計		4,298,928	4,413,146
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,969	23,969
	利益剰余金	137,311	144,177
	自己株式	△ 952	△ 969
	株主資本合計	193,405	200,254
	その他有価証券評価差額金	34,420	59,704
	繰延ヘッジ損益	0	208
	土地再評価差額金	10,927	10,864
	その他の包括利益累計額合計	45,348	70,777
	新株予約権	—	10
	少数株主持分	3,739	4,212
	純資産の部合計	242,493	275,254
	負債及び純資産の部合計	4,541,421	4,688,401

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	44,998	46,601
資金運用収益	29,377	27,879
(うち貸出金利息)	(22,125)	(21,102)
(うち有価証券利息配当金)	(6,999)	(6,557)
役務取引等収益	6,211	6,393
その他業務収益	7,853	10,738
その他経常収益	1,556	1,590
経常費用	36,717	34,727
資金調達費用	2,390	2,198
(うち預金利息)	(1,592)	(1,283)
役務取引等費用	1,919	2,017
その他業務費用	4,690	5,430
営業経費	24,114	23,484
その他経常費用	3,602	1,596
経常利益	8,281	11,874
特別利益	3	12
固定資産処分益	3	12
特別損失	314	75
固定資産処分損	160	69
減損損失	153	5
税金等調整前中間純利益	7,970	11,810
法人税、住民税及び事業税	2,561	4,624
法人税等調整額	1,384	295
法人税等合計	3,945	4,920
少数株主損益調整前中間純利益	4,025	6,890
少数株主利益	146	170
中間純利益	3,878	6,719

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	4,025	6,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 8,778	1,242
繰延ヘッジ損益	0	379
その他の包括利益合計	△ 8,778	1,622
中間包括利益	△ 4,752	8,512
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 4,901	8,314
少数株主に係る中間包括利益	148	197

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,969	23,969
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	23,969	23,969
利益剰余金		
当期首残高	133,975	138,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	3,878	6,719
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,336	5,928
当中間期末残高	137,311	144,177
自己株式		
当期首残高	△ 945	△ 959
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△ 6	△ 9
当中間期末残高	△ 952	△ 969
株主資本合計		
当期首残高	190,076	194,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	3,878	6,719
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,329	5,918
当中間期末残高	193,405	200,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,200	58,488
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,780	1,215
当中間期変動額合計	△ 8,780	1,215
当中間期末残高	34,420	59,704
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 171
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	379
当中間期変動額合計	0	379
当中間期末残高	0	208
土地再評価差額金		
当期首残高	11,177	10,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 249	△ 0
当中間期変動額合計	△ 249	△ 0
当中間期末残高	10,927	10,864
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,378	69,182
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,030	1,594
当中間期変動額合計	△ 9,030	1,594
当中間期末残高	45,348	70,777
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	—	10
少数株主持分		
当期首残高	3,593	4,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	146	195
当中間期変動額合計	146	195
当中間期末残高	3,739	4,212
純資産合計		
当期首残高	248,047	267,535
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	3,878	6,719
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	249	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,883	1,801
当中間期変動額合計	△ 5,553	7,719
当中間期末残高	242,493	275,254

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,970	11,810
減価償却費	1,742	1,214
減損損失	153	5
負ののれん償却額	△ 5	△ 5
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,150	△ 1,727
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 148	—
偶発損失引当金の増減(△)	△ 10	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	379	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 291
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	73	△ 15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	△ 5
資金運用収益	△ 29,377	△ 27,879
資金調達費用	2,390	2,198
有価証券関係損益(△)	△ 534	△ 3,778
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	90	△ 218
為替差損益(△は益)	7	△ 7
固定資産処分損益(△は益)	156	58
貸出金の純増(△)減	△ 20,059	△ 45,271
預金の純増減(△)	20,292	8,998
譲渡性預金の純増減(△)	△ 4,414	3,516
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,617	△ 553
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 44	△ 104
コールローン等の純増(△)減	78,323	11,107
コールマネー等の純増減(△)	2,328	5,930
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,300	1,737
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2	△ 1,522
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△ 37
資金運用による収入	29,203	29,473
資金調達による支出	△ 3,048	△ 2,397
その他	△ 1,401	△ 3,280
小計	84,822	△ 10,958
法人税等の支払額	△ 2,991	△ 3,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,830	△ 14,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 424,392	△ 302,593
有価証券の売却による収入	277,868	266,544
有価証券の償還による収入	85,925	146,205
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,367	△ 764
有形固定資産の売却による収入	211	177
無形固定資産の取得による支出	△ 86	△ 528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,841	108,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 791	△ 791
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 9
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 800	△ 803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,181	92,749
現金及び現金同等物の期首残高	41,764	72,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,945	165,548

平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●注記事項

[平成25年度中間期]

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1.連結の範囲に関する事項
- (1)連結子会社 9社
 主要な会社名
 しがぎんビジネスサービスク株式会社
 株式会社滋賀ディーシーカード
 しがぎんリース・キャピタル株式会社
- (2)非連結子会社
 会社等の名称
 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項
- (1)持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2)持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
 会社等の名称
 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4)持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。
- 5.会計処理基準に関する事項
- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 (ハ)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,787百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6)退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

- その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (7)役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当行は、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給すること及び株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成25年6月の定時株主総会において決議いたしました。このため、当行役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給分188百万円を「その他負債」に含めて表示しております。
- (8)睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準
 当行の睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの戻戻請求に備えるため、将来の戻戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9)利息返還損失引当金の計上基準
 連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。
- (10)偶発損失引当金の計上基準
 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12)リース取引の処理方法
 (借主側)
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- (13)リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
- (14)重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
 また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額、期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- (15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16)消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (中間連結貸借対照表関係)
- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	335百万円
-----	--------
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	956百万円
延滞債権額	56,447百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	285百万円
------------	--------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	25,792百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	83,482百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,996百万円
--	-----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	146,876百万円
その他資産(リース投資資産)	1,528百万円
計	148,405百万円

担保資産に対応する債務	
預金	15,996百万円
債券貸借取引受入担保金	11,872百万円
借入金	29,534百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,434百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	790百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	801,442百万円
うち原契約が1年以内のもの	
【又は任意の時期に無条件で取消可能なもの】	778,861百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	45,836百万円
---------	-----------

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	40,000百万円
----------	-----------

12.社債は、劣後特約付社債であります。

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,449百万円
---	----------

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	45,836百万円
---------	-----------

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	40,000百万円
----------	-----------

12.社債は、劣後特約付社債であります。

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,449百万円
---	----------

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	45,836百万円
---------	-----------

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	40,000百万円
----------	-----------

12.社債は、劣後特約付社債であります。

有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,449百万円
---	----------

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間連結会計期間末残高	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	10百万円	
	合計	—	—	—	10百万円	

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金	166,087百万円
その他預け金	△ 538百万円
現金及び現金同等物	165,548百万円

5.リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

債主側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

(イ)無形固定資産

②リース資産の減価償却の方法

債主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分

リース投資資産

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

リース債権

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

発行済株式	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,568	17	—	1,585	(注)
合計	1,568	17	—	1,585	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)コールローン及び買入手形	147,803	147,803	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	4,014	4,014	—
其他有価証券	1,383,323	1,383,323	—
(3)貸出金	2,867,833		
貸倒引当金(※1)	△35,446		
	2,832,387	2,854,307	21,919
資産計	4,367,529	4,389,448	21,919
(1)預金	4,099,012	4,099,761	748
(2)譲渡性預金	98,040	98,055	15
(3)借入金	79,870	82,061	2,190
(4)社債	20,000	20,186	186
負債計	4,296,923	4,300,065	3,141
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	—
ヘッジ会計が適用されているもの	344	344	—
デリバティブ取引計	437	437	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、ならびに、(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,084
合 計	3,084

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2.ストック・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 83,300株
付与日	平成25年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年8月21日～平成25年8月20日
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 528円

(注)株式数に換算しております。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	39,184	4,532	1,281	44,998	—	44,998
(2) セグメント間の内部経常収益	155	68	1,221	1,444	(1,444)	—
計	39,339	4,600	2,503	46,443	(1,444)	44,998
経常費用	31,826	4,345	1,937	38,109	(1,391)	36,717
経常利益	7,513	255	565	8,334	(53)	8,281

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、中間連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,074	5,203	1,323	46,601	—	46,601
(2) セグメント間の内部経常収益	122	61	1,265	1,448	(1,448)	—
計	40,197	5,264	2,588	48,049	(1,448)	46,601
経常費用	29,301	4,935	1,932	36,168	(1,441)	34,727
経常利益	10,895	329	656	11,881	(6)	11,874

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業 銀行業
(2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		平成24年9月期末 (平成24年9月30日現在)	平成25年9月期末 (平成25年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	61,207	166,006	
	コールローン	110,586	147,803	
	買入金銭債権	12,226	8,771	
	商品有価証券	362	814	
	金銭の信託	7,709	8,998	
	有価証券	1,474,243	1,389,449	
	貸出金	2,769,872	2,875,016	
	外国為替	5,483	7,206	
	その他資産	21,436	14,536	
	その他の資産	21,436	14,536	
	有形固定資産	58,584	58,132	
	無形固定資産	1,189	1,515	
	繰延税金資産	3,021	—	
	支払承諾見返	24,717	23,490	
	貸倒引当金	△ 31,114	△ 34,379	
	資産の部合計	4,519,527	4,667,362	
	負債の部	預金	4,013,335	4,101,890
		譲渡性預金	101,509	105,540
		コールマネー	2,328	20,234
債券貸借取引受入担保金		2,300	11,872	
借入金		66,300	68,348	
外国為替		93	76	
社債		20,000	20,000	
その他負債		29,651	18,941	
未払法人税等		2,288	4,355	
その他の負債		27,362	14,586	
退職給付引当金		14,356	15,164	
役員退職慰労引当金		268	—	
睡眠預金払戻損失引当金		836	779	
偶発損失引当金		278	273	
繰延税金負債		—	5,785	
再評価に係る繰延税金負債		8,890	8,853	
支払承諾		24,717	23,490	
負債の部合計		4,284,866	4,401,251	
純資産の部		資本金	33,076	33,076
		資本剰余金	23,949	23,949
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	6	6	
	利益剰余金	133,260	139,325	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	124,126	130,190	
	固定資産圧縮積立金	333	333	
	別途積立金	118,193	122,193	
	繰越利益剰余金	5,598	7,663	
	自己株式	△ 952	△ 969	
	株主資本合計	189,334	195,382	
	その他有価証券評価差額金	34,398	59,644	
	繰延ヘッジ損益	0	208	
	土地再評価差額金	10,927	10,864	
	評価・換算差額等合計	45,325	70,717	
	新株予約権	—	10	
純資産の部合計	234,660	266,110		
負債及び純資産の部合計	4,519,527	4,667,362		

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成24年9月期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年9月期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	39,349	40,207
資金運用収益	29,333	27,846
(うち貸出金利息)	(22,085)	(21,076)
(うち有価証券利息配当金)	(6,997)	(6,553)
役務取引等収益	5,237	5,367
その他業務収益	3,180	5,387
その他経常収益	1,597	1,605
経常費用	31,836	29,308
資金調達費用	2,330	2,147
(うち預金利息)	(1,594)	(1,284)
役務取引等費用	2,174	2,283
その他業務費用	814	764
営業経費	23,173	22,596
その他経常費用	3,343	1,515
経常利益	7,513	10,899
特別利益	3	12
固定資産処分益	3	12
特別損失	310	75
固定資産処分損	157	69
減損損失	153	5
税引前中間純利益	7,206	10,835
法人税、住民税及び事業税	2,248	4,296
法人税等調整額	1,413	232
法人税等合計	3,661	4,529
中間純利益	3,544	6,306

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	6
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	333
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26	—
当中間期変動額合計	26	—
当中間期末残高	333	333
別途積立金		
当期首残高	112,693	118,193
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,500	4,000
当中間期変動額合計	5,500	4,000
当中間期末残高	118,193	122,193
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,121	6,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
固定資産圧縮積立金の積立	△ 26	—
別途積立金の積立	△ 5,500	△ 4,000
中間純利益	3,544	6,306
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	△ 2,523	1,515
当中間期末残高	5,598	7,663
利益剰余金合計		
当期首残高	130,257	133,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	3,544	6,306
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	3,002	5,515
当中間期末残高	133,260	139,325

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 945	△ 959
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	△ 6	△ 9
当中間期末残高	△ 952	△ 969
株主資本合計		
当期首残高	186,338	189,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	3,544	6,306
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	249	0
当中間期変動額合計	2,995	5,505
当中間期末残高	189,334	195,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,179	58,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,781	1,202
当中間期変動額合計	△ 8,781	1,202
当中間期末残高	34,398	59,644
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 171
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	379
当中間期変動額合計	0	379
当中間期末残高	0	208
土地再評価差額金		
当期首残高	11,177	10,864
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 249	△ 0
当中間期変動額合計	△ 249	△ 0
当中間期末残高	10,927	10,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,356	69,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,031	1,581
当中間期変動額合計	△ 9,031	1,581
当中間期末残高	45,325	70,717
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	—	10
純資産合計		
当期首残高	240,695	259,012
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 791	△ 791
中間純利益	3,544	6,306
自己株式の取得	△ 7	△ 9
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	249	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,031	1,592
当中間期変動額合計	△ 6,035	7,098
当中間期末残高	234,660	266,110

平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

●注記事項

[平成25年9月期]
(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,787百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債及び海外支店動向は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行は、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給すること及び株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成25年6月の定時株主総会において決議いたしました。このため、当中間会計期間において当行役員に対する役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給分188百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 760百万円
出資金 315百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 944百万円
延滞債権額 56,399百万円
なお、貸出条件緩和とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 282百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権 25,721百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 83,347百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
15,996百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 146,876百万円
計 146,876百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,996百万円
債券貸借取引受入担保金 11,872百万円
借入金 28,348百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 58,434百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 783百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 774,642百万円
うち原契約が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 752,061百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,624百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 40,000百万円
- 社債は、劣後特約社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 6,449百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 349百万円
金銭の信託運用益 218百万円
株式等売却益 154百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,016百万円
無形固定資産 179百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 905百万円
貸出金償却 276百万円
株式等償却 14百万円

4.以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

滋賀県内

主な用途 営業用資産1カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 5百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ)資産グループの概要

①遊休資産

店舗・社宅跡地等

②営業用資産

営業の用に供する資産

③共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ)グルーピングの方法

①遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

②営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

③共用資産

銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,568	17	—	1,585	(注)
合 計	1,568	17	—	1,585	

(注)当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	9	8	—	0
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	9	8	—	0

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等

1年内 0百万円

1年超 1百万円

合計 0百万円

リース資産減損
勘定の残高 1百万円

(注)未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 0百万円

リース資産減損勘定の取崩額 1百万円

減価償却費相当額 0百万円

減損損失 1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 10百万円

1年超 26百万円

合計 37百万円

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
破綻先債権額	1,158	868	956
延滞債権額	58,544	64,033	56,447
3カ月以上延滞債権額	439	475	285
貸出条件緩和債権額	17,839	25,259	25,792
合計 (A)	77,982	90,637	83,482
(部分直接償却額)	(28,040)	(23,671)	(25,653)
貸出金残高 (B)	2,763,498	2,822,561	2,867,833
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.82%	3.21%	2.91%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
破綻先債権額	1,143	850	944
延滞債権額	58,476	63,966	56,399
3カ月以上延滞債権額	435	473	282
貸出条件緩和債権額	17,736	25,174	25,721
合計 (A)	77,791	90,465	83,347
(部分直接償却額)	(28,040)	(23,671)	(25,653)
貸出金残高 (B)	2,769,872	2,829,492	2,875,016
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.80%	3.19%	2.89%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,262	5,179	4,478
危険債権	53,607	59,885	52,980
要管理債権	18,171	25,648	26,004
正常債権	2,727,549	2,774,311	2,824,879

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成24年9月期					平成25年3月期					平成25年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,562	15,152	—	15,562	15,562	16,167	—	15,562	16,167	16,167	16,469	—	16,167	16,469
	個別貸倒引当金	18,774	15,961	3,244	15,529	15,961	18,774	3,603	15,170	19,875	19,875	17,910	2,567	17,307	17,910
	合計	34,337	31,114	3,244	31,092	31,114	34,337	36,042	3,603	30,733	36,042	36,042	34,379	2,567	33,474

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
貸出金償却	755	1,078	276

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,746	623	29,333	56,463	1,298	57,704	27,229	632	27,846
資金調達費用			36			57			14
資金運用収支	2,162	199	2,326	4,096	397	4,436	1,929	228	2,143
役員取引等収益	26,583	424	27,007	52,366	901	53,268	25,299	403	25,702
役員取引等費用	5,114	122	5,237	10,254	241	10,495	5,245	122	5,367
役員取引等収支	2,148	26	2,174	4,347	54	4,401	2,252	31	2,283
その他業務収益	2,966	96	3,062	5,906	186	6,093	2,992	91	3,084
その他業務費用	2,850	329	3,180	4,437	728	5,166	4,927	459	5,387
その他業務収支	650	164	814	1,514	164	1,679	764	0	764
業務粗利益	2,200	165	2,365	2,923	563	3,486	4,162	459	4,622
業務粗利益率(%)	31,750	686	32,436	61,196	1,651	62,848	32,454	954	33,409
	1.48	1.24	1.49	1.42	1.45	1.44	1.47	1.68	1.49

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成24年9月期4百万円、平成25年3月期7百万円、平成25年9月期3百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当事項はありません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.34	1.13	1.35	1.31	1.14	1.32	1.24	1.11	1.24
資金調達原価	1.15	1.41	1.18	1.11	1.45	1.13	1.10	1.51	1.12
総資金利鞘	0.19	△0.28	0.17	0.20	△0.31	0.19	0.14	△0.40	0.12

利益率

(単位 %)

	平成24年9月期		平成25年3月期		平成25年9月期	
	総資産経常利益率	0.33		0.27		0.46
純資産経常利益率	6.30		5.03		8.27	
総資産中間(当期)純利益率	0.15		0.10		0.27	
純資産中間(当期)純利益率	2.97		1.93		4.79	

(注) 1.総資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間・当期純)利益率= $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役員取引の状況

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,114	122	5,237	10,254	241	10,495	5,245	122	5,367
うち預金・貸出業務	1,089	—	1,089	2,146	—	2,146	1,027	—	1,027
うち為替業務	1,534	115	1,649	3,090	226	3,317	1,530	113	1,643
うち証券関連業務	111	—	111	268	—	268	159	—	159
うち代理業務	139	—	139	272	—	272	140	—	140
うち保護預り・貸金庫業務	155	—	155	163	—	163	151	—	151
うち保証業務	25	7	32	51	14	65	25	9	34
役員取引等費用	2,148	26	2,174	4,347	54	4,401	2,252	31	2,283
うち為替業務	280	21	302	567	44	611	282	26	309

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成24年9月期		平成25年3月期		平成25年9月期	
	給料・手当	8,787		17,351		8,629
退職給付費用	1,791		3,583		1,388	
福利厚生費	1,397		2,928		1,424	
減価償却費	1,720		3,290		1,195	
土地建物機械賃借料	407		801		427	
営繕費	553		1,130		573	
消耗品費	273		522		267	
給水光熱費	200		403		227	
旅費	50		95		52	
通信費	326		660		330	
広告宣伝費	124		250		162	
租税公課	1,444		2,057		1,479	
その他	6,094		11,706		6,435	
合計	23,173		44,782		22,596	

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(61,883)			(53,656)			(33,559)		
	利息	4,273,144	109,608	4,320,869	4,279,724	113,193	4,339,261	4,375,773	112,980	4,455,193
	利回り (%)	(36)			(57)			(14)		
うち貸出金	平均残高	28,746	623	29,333	56,463	1,298	57,704	27,229	632	27,846
	利息	1.34	1.13	1.35	1.31	1.14	1.32	1.24	1.11	1.24
	利回り (%)									
うち商品有価証券	平均残高	2,724,445	11,583	2,736,028	2,737,013	15,500	2,752,514	2,801,908	19,700	2,821,608
	利息	21,993	92	22,085	43,477	211	43,689	20,968	108	21,076
	利回り (%)	1.61	1.59	1.61	1.58	1.36	1.58	1.49	1.09	1.48
うち有価証券	平均残高	626	—	626	543	—	543	623	—	623
	利息	1	—	1	2	—	2	1	—	1
	利回り (%)	0.51	—	0.51	0.47	—	0.47	0.33	—	0.33
うちコールローン	平均残高	1,342,991	77,114	1,420,106	1,369,251	78,991	1,448,242	1,302,759	78,491	1,381,250
	利息	6,596	399	6,996	12,712	854	13,566	6,082	470	6,552
	利回り (%)	0.97	1.03	0.98	0.92	1.08	0.93	0.93	1.19	0.94
うちコールローン	平均残高	127,262	14,476	141,738	106,463	12,067	118,530	124,398	7,691	132,090
	利息	66	114	181	113	196	309	67	36	104
	利回り (%)	0.10	1.57	0.25	0.10	1.62	0.26	0.10	0.94	0.15
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	466	18	484	346	38	384	103,473	31	103,504
	利息	0	0	0	1	1	3	51	0	52
	利回り (%)	0.09	4.13	0.25	0.57	3.48	0.86	0.09	3.16	0.10
資金調達勘定	平均残高	4,136,048	(61,883)	4,183,755	4,146,554	109,213	4,202,110	4,241,531	112,729	4,320,701
	利息	2,162	(36)	2,326	4,096	397	4,436	1,929	228	2,143
	利回り (%)	0.10	0.36	0.11	0.09	0.36	0.10	0.09	0.40	0.09
うち預金	平均残高	3,950,706	47,355	3,998,061	3,960,723	48,527	4,009,251	4,054,766	49,036	4,103,803
	利息	1,431	162	1,594	2,609	304	2,913	1,116	168	1,284
	利回り (%)	0.07	0.68	0.07	0.06	0.62	0.07	0.05	0.68	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	104,712	—	104,712	105,262	—	105,262	106,059	—	106,059
	利息	96	—	96	176	—	176	66	—	66
	利回り (%)	0.18	—	0.18	0.16	—	0.16	0.12	—	0.12
うちコールマネー	平均残高	—	210	210	—	3,557	3,557	—	16,053	16,053
	利息	—	0	0	—	15	15	—	28	28
	利回り (%)	—	0.37	0.37	—	0.44	0.44	—	0.35	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	—	75	75	—	3,009	3,009	—	12,202	12,202
	利息	—	0	0	—	6	6	—	12	12
	利回り (%)	—	0.21	0.21	—	0.22	0.22	—	0.20	0.20
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	66,208	—	66,208	66,127	390	66,517	66,567	1,775	68,342
	利息	442	—	442	875	2	877	435	4	439
	利回り (%)	1.33	—	1.33	1.32	0.53	1.31	1.30	0.45	1.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成24年9月期 国内業務部門24,284百万円、国際業務部門97百万円、合計24,382百万円

平成25年3月期 国内業務部門26,227百万円、国際業務部門96百万円、合計26,324百万円

平成25年9月期 国内業務部門26,651百万円、国際業務部門98百万円、合計26,749百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成24年9月期 国内業務部門7,804百万円、国際業務部門 - 百万円、合計7,804百万円

平成25年3月期 国内業務部門7,804百万円、国際業務部門 - 百万円、合計7,804百万円

平成25年9月期 国内業務部門8,161百万円、国際業務部門 - 百万円、合計8,161百万円

(イ) 平成24年9月期 国内業務部門4百万円、国際業務部門 - 百万円、合計4百万円

平成25年3月期 国内業務部門7百万円、国際業務部門 - 百万円、合計7百万円

平成25年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門 - 百万円、合計3百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	827	△ 2,395	△ 1,568	1,265	△ 4,341	△ 3,076	720	△ 2,237	△ 1,517
うち貸出金	71	△ 1,264	△ 1,192	527	△ 2,904	△ 2,377	632	△ 1,657	△ 1,025
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	656	△ 981	△ 324	1,346	△ 1,934	△ 587	△ 216	△ 297	△ 514
うちコールローン	11	—	11	△ 10	—	△ 10	0	—	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 4	△ 4	△ 0	△ 3	△ 3	51	—	51
支払利息	57	△ 634	△ 577	82	△ 968	△ 885	79	△ 312	△ 233
うち預金	44	△ 804	△ 759	72	△ 1,359	△ 1,287	32	△ 347	△ 315
うち譲渡性預金	△ 18	△ 18	△ 36	△ 29	△ 51	△ 80	1	△ 30	△ 29
うちコールマネー	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	153	64	217	267	162	430	2	△ 10	△ 7

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 337	△ 48	△ 385	△ 477	△ 15	△ 493	20	△ 11	8
うち貸出金	3	1	4	48	△ 21	26	27	△ 12	15
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 288	△ 104	△ 393	△ 393	△ 55	△ 448	7	63	70
うちコールローン	△ 7	10	3	△ 159	91	△ 67	△ 41	△ 35	△ 77
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 4	△ 4	0	△ 0	0
支払利息	△ 161	△ 213	△ 374	△ 245	△ 385	△ 631	5	23	29
うち預金	△ 11	△ 7	△ 19	△ 15	△ 66	△ 81	6	—	6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	14	△ 0	14	28	△ 0	28
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1	0	△ 1	4	0	5	12	△ 0	12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 151	△ 151	△ 303	△ 268	△ 225	△ 494	4	—	4

(合計)

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	586	△ 2,488	△ 1,902	1,203	△ 4,691	△ 3,487	917	△ 2,404	△ 1,487
うち貸出金	74	△ 1,263	△ 1,188	601	△ 2,952	△ 2,351	638	△ 1,648	△ 1,009
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	303	△ 1,022	△ 718	779	△ 1,816	△ 1,036	△ 177	△ 265	△ 443
うちコールローン	20	△ 6	14	△ 51	△ 26	△ 78	△ 11	△ 65	△ 76
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 6	△ 6	△ 174	166	△ 7	51	△ 0	51
支払利息	51	△ 951	△ 900	95	△ 1,530	△ 1,434	40	△ 222	△ 182
うち預金	37	△ 815	△ 778	100	△ 1,468	△ 1,368	70	△ 379	△ 309
うち譲渡性預金	△ 18	△ 18	△ 36	△ 29	△ 51	△ 80	1	△ 30	△ 29
うちコールマネー	0	—	0	14	△ 0	14	28	△ 0	28
うち債券貸借取引受入担保金	3	△ 4	△ 1	0	4	5	12	△ 0	12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	34	△ 121	△ 86	109	△ 173	△ 63	21	△ 25	△ 3

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,768,659	852	1,769,511	1,785,878	967	1,786,846	1,881,147	959	1,882,106
うち有利息預金	1,550,916	762	1,551,678	1,567,776	855	1,568,632	1,654,979	855	1,655,834
定期性預金	2,167,424	1,550	2,168,975	2,160,499	2,010	2,162,510	2,159,793	2,318	2,162,112
うち固定金利定期預金	2,164,767	—	2,164,767	2,157,809	—	2,157,809	2,157,051	—	2,157,051
うち変動金利定期預金	649	—	649	641	—	641	613	—	613
その他	14,622	44,952	59,574	14,344	45,549	59,894	13,825	45,758	59,584
合計	3,950,706	47,355	3,998,061	3,960,723	48,527	4,009,251	4,054,766	49,036	4,103,803
譲渡性預金	104,712	—	104,712	105,262	—	105,262	106,059	—	106,059
総合計	4,055,418	47,355	4,102,773	4,065,985	48,527	4,114,513	4,160,825	49,036	4,209,862

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期末				平成25年3月期末				平成25年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	527,221	527,136	35	49	503,182	503,111	21	49	507,921	507,842	29	49
3カ月以上6カ月未満	385,140	384,999	140	—	414,058	414,029	29	—	399,987	399,974	13	—
6カ月以上1年未満	670,007	669,959	48	—	620,365	620,325	39	—	657,266	657,248	18	—
1年以上2年未満	238,890	238,827	62	—	266,543	266,293	249	—	289,143	288,806	336	—
2年以上3年未満	225,424	225,073	350	—	211,104	210,820	283	—	185,536	185,326	210	—
3年以上	17,987	17,987	—	—	24,768	24,768	—	—	31,905	31,905	—	—
合計	2,064,672	2,063,985	637	49	2,040,022	2,039,349	623	49	2,071,761	2,071,104	607	49

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	115,975	2,837	118,812	116,405	3,280	119,686	107,009	3,194	110,203
証書貸付	2,265,989	8,746	2,274,736	2,278,106	12,219	2,290,325	2,353,921	16,505	2,370,427
当座貸越	327,212	—	327,212	327,180	—	327,180	324,969	—	324,969
割引手形	15,267	—	15,267	15,321	—	15,321	16,007	—	16,007
合計	2,724,445	11,583	2,736,028	2,737,013	15,500	2,752,514	2,801,908	19,700	2,821,608

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	511,807	—	—	523,661	—	—	509,631	—	—
1年超3年以下	558,230	292,795	265,434	568,717	299,039	269,678	575,396	295,295	280,101
3年超5年以下	391,454	212,930	178,523	393,459	211,988	181,470	395,470	207,593	187,876
5年超7年以下	226,508	127,235	99,272	236,065	133,186	102,879	243,492	130,779	112,712
7年超	750,871	418,190	332,680	772,259	443,620	328,639	807,292	447,382	359,909
期間の定めのないもの	331,001	313,019	17,982	335,329	317,800	17,529	343,734	326,003	17,730
合計	2,769,872	—	—	2,829,492	—	—	2,875,016	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
有価証券	6,410	8,011	8,489
債権	32,708	32,427	33,043
商品	—	—	—
不動産	492,882	484,162	475,171
その他	357	355	353
計	532,358	524,956	517,058
保証	1,247,629	1,273,613	1,280,588
信用	989,884	1,030,922	1,077,369
合計	2,769,872	2,829,492	2,875,016
(うち劣後特約貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	2,666	2,552	2,373
商品	—	—	—
不動産	682	499	680
その他	—	—	—
計	3,349	3,051	3,053
保証	6,612	6,250	6,565
信用	14,755	15,500	13,870
合計	24,717	24,802	23,490

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
設備資金	1,342,614 (48.47)	1,358,607 (48.02)	1,378,785 (47.96)
運転資金	1,427,258 (51.53)	1,470,885 (51.98)	1,496,231 (52.04)
合計	2,769,872 (100.00)	2,829,492 (100.00)	2,875,016 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	98,310	2,765,280	100.00	99,961	2,819,969	100.00	101,720	2,866,680	100.00
製造業	3,585	483,111	17.47	3,566	494,021	17.52	3,539	488,225	17.03
農業、林業	201	3,019	0.11	205	3,037	0.11	222	3,038	0.11
漁業	25	435	0.02	27	568	0.02	26	538	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	22	5,870	0.21	20	5,779	0.21	20	5,083	0.18
建設業	4,038	95,411	3.45	4,042	97,477	3.46	4,004	93,541	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	18	26,424	0.96	20	26,338	0.93	22	28,572	1.00
情報通信業	195	37,557	1.36	193	41,275	1.46	203	46,124	1.61
運輸業、郵便業	643	105,367	3.81	661	106,375	3.77	656	102,610	3.58
卸売業、小売業	4,444	358,067	12.95	4,464	364,079	12.91	4,446	361,104	12.60
金融業、保険業	100	71,111	2.57	97	70,033	2.48	96	79,989	2.79
不動産業、物品賃貸業	3,686	391,389	14.15	3,794	406,276	14.41	3,941	406,532	14.18
その他のサービス業	5,252	247,169	8.94	5,233	237,401	8.42	5,236	234,053	8.16
地方公共団体	26	189,455	6.85	27	201,424	7.14	27	236,335	8.24
その他	76,075	750,889	27.15	77,612	765,878	27.16	79,282	780,928	27.24
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	29	4,592	100.00	29	9,523	100.00	27	8,336	100.00
政府等	1	6	0.14	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	28	4,585	99.86	29	9,523	100.00	27	8,336	100.00
合計	98,339	2,769,872	—	99,990	2,829,492	—	101,747	2,875,016	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		平成24年9月期末		平成25年3月期末		平成25年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	98,310先	2,765,280	99,961先	2,819,969	101,720先	2,866,680
中小企業等貸出金残高	(B)	97,591先	1,937,070	99,239先	1,965,882	100,989先	1,958,936
(B) / (A)		99.26%	70.04%	99.28%	69.71%	99.28%	68.33%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業等は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成24年9月期末、平成25年3月期末、平成25年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,756,303	13,569	2,769,872	2,807,305	22,186	2,829,492	2,853,109	21,906	2,875,016	
預金 (B)	4,069,034	45,810	4,114,845	4,144,556	50,029	4,194,585	4,159,067	48,363	4,207,430	
預貸率 (A) / (B)	67.73	29.62	67.31	67.73	44.34	67.45	68.59	45.29	68.33	
(期中平均)	(67.18)	(24.46)	(66.68)	(67.31)	(31.94)	(66.89)	(67.34)	(40.17)	(67.02)	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
商品国債	614	534	620
商品地方債	12	9	3
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	626	543	623

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成24年9月期末	140,454	65,020	194,571	78,161	60,022	
	平成25年3月期末	93,570	62,926	168,429	53,036	110,227	5,265	—	493,455
	平成25年9月期末	27,110	78,796	185,177	68,343	93,808	4,010	—	457,247
地方債	平成24年9月期末	18,028	92,645	60,363	61,611	102,189	—	—	334,838
	平成25年3月期末	21,774	90,179	67,130	86,565	73,683	—	—	339,333
	平成25年9月期末	23,471	90,109	74,658	88,152	29,753	—	—	306,144
短期社債	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成24年9月期末	47,420	117,775	97,748	33,451	62,026	81,309	—	439,731
	平成25年3月期末	39,244	126,225	101,848	48,668	49,497	98,561	—	464,045
	平成25年9月期末	61,066	126,754	94,306	30,862	11,715	91,573	—	416,278
株式	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	87,563	87,563
	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,973	113,973
	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	127,590	127,590
その他の証券	平成24年9月期末	23,653	19,385	12,251	160	4,651	10,786	2,989	73,879
	平成25年3月期末	17,260	10,211	16,454	2,798	13,975	11,054	3,012	74,768
	平成25年9月期末	10,700	14,415	22,831	2,929	17,419	9,830	4,062	82,189
うち外国債券	平成24年9月期末	23,422	19,157	11,756	—	4,651	10,786	—	69,773
	平成25年3月期末	17,125	9,595	16,287	2,798	13,973	11,054	—	70,834
	平成25年9月期末	10,492	13,925	22,650	2,929	17,417	9,830	—	77,245
うち外国株式	平成24年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成25年3月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	平成25年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	549,059	—	549,059	544,156	—	544,156	498,491	—	498,491
地方債	316,122	—	316,122	325,067	—	325,067	316,098	—	316,098
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	407,886	—	407,886	431,256	—	431,256	420,010	—	420,010
株式	65,360	—	65,360	64,469	—	64,469	63,626	—	63,626
その他の証券	4,562	77,114	81,677	4,300	78,991	83,291	4,531	78,491	83,022
うち外国債券	—	76,802	76,802	—	78,834	78,834	—	78,490	78,490
うち外国株式	—	312	312	—	156	156	—	0	0
合計	1,342,991	77,114	1,420,106	1,369,251	78,991	1,448,242	1,302,759	78,491	1,381,250

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,404,469	69,774	1,474,243	1,414,741	70,835	1,485,577	1,312,203	77,246	1,389,449
預金	(B)	4,069,034	45,810	4,114,845	4,144,556	50,029	4,194,585	4,159,067	48,363	4,207,430
預証率	(A) / (B)	34.51	152.30	35.82	34.13	141.58	35.41	31.55	159.72	33.02
(期中平均)		(33.11)	(162.84)	(34.61)	(33.67)	(162.77)	(35.19)	(31.31)	(160.06)	(32.80)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

[平成24年9月期・平成25年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成24年9月30日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成24年9月30日現在、平成25年9月30日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成24年9月30日現在		平成25年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	760		760	
関連会社株式	—		—	
合計	760		760	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

		平成24年9月30日現在			平成25年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,452	47,210	25,241	123,168	58,176	64,991
	債券	1,188,794	1,161,462	27,331	1,051,001	1,030,361	20,640
	国債	449,589	441,976	7,612	404,751	398,433	6,318
	地方債	326,564	315,734	10,829	281,062	273,089	7,972
	社債	412,641	403,751	8,889	365,187	358,838	6,349
	その他	55,397	54,878	519	32,986	32,625	360
	小計	1,316,644	1,263,551	53,092	1,207,155	1,121,163	85,992
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,608	13,925	△ 1,317	1,941	2,231	△ 290
	債券	124,006	124,405	△ 399	128,668	129,077	△ 409
	国債	88,640	88,970	△ 329	52,495	52,735	△ 240
	地方債	8,274	8,287	△ 13	25,082	25,200	△ 118
	社債	27,090	27,146	△ 56	51,091	51,142	△ 50
	その他	19,419	20,424	△ 1,004	48,387	49,772	△ 1,385
	小計	156,034	158,754	△ 2,720	178,996	181,081	△ 2,085
合計	1,472,678	1,422,306	50,371	1,386,152	1,302,245	83,907	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,742	1,720
合計	1,742	1,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難のものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、2,125百万円(全額株式)、当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合があります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

〔平成25年3月期〕

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	760
関連会社株式	—
合計	760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,431	58,387	51,043
	債券	1,244,739	1,212,706	32,033
	国債	449,736	440,315	9,421
	地方債	338,804	326,865	11,938
	社債	456,198	445,525	10,673
	その他	48,062	47,536	526
	小計	1,402,234	1,318,629	83,604
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,038	2,081	△ 42
	債券	52,095	52,379	△ 284
	国債	43,719	43,975	△ 256
	地方債	529	529	△ 0
	社債	7,846	7,874	△ 27
	その他	27,322	28,063	△ 740
	小計	81,456	82,524	△ 1,068
合計	1,483,690	1,401,154	82,536	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,743
合計	1,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,021	296	—
債券	554,514	4,417	147
国債	497,072	3,107	146
地方債	31,580	730	—
社債	25,861	579	0
その他	5,363	126	164
合計	560,898	4,841	311

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、2,125百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成24年9月30日現在	平成25年3月31日現在	平成25年9月30日現在
評価差額	50,371	82,536	83,907
その他有価証券	50,371	82,536	83,907
その他の金銭の信託	—	—	—
(△) 繰延税金負債	15,973	24,094	24,262
その他有価証券評価差額金	34,398	58,442	59,644

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成24年9月30日現在				平成25年3月31日現在				平成25年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ		113,285	82,867	132	132	109,949	68,906	110	110	92,424	60,454	88	88
	為替予約	売 建	10,548	—	134	134	12,372	—	△ 661	△ 661	13,820	—	△ 65	△ 65
		買 建	9,835	—	△ 96	△ 96	12,232	—	560	560	12,876	—	69	69
	通貨オプション	売 建	28,471	12,130	△ 1,179	212	22,953	8,139	△ 813	170	19,432	6,644	△ 524	173
		買 建	28,471	12,130	1,179	109	22,953	8,139	813	68	19,432	6,644	524	△ 5
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	170	492	—	—	10	249	—	—	92	260

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書(損益計算書)に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月30日現在				平成25年3月31日現在				平成25年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	その他(短期債)	50,000	50,000	△ 264	その他(短期債)	50,000	50,000
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	—	—	—	—	△ 264	—	—	322	

(注) 1.主として繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年9月30日現在				平成25年3月31日現在				平成25年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	1,444	—	28	外貨建貸出金	1,334	—	△ 60	外貨建貸出金	1,215	—	22
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	28	—	—	—	△ 60	—	—	—	22

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成24年9月30日現在、平成25年3月31日現在、平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
期末従業員数	2,382	2,308	2,382
男性	1,399	1,381	1,420
女性	983	927	962
平均年齢	36歳1ヵ月	36歳8ヵ月	36歳3ヵ月
平均勤続年数	13年8ヵ月	14年3ヵ月	13年10ヵ月
平均期中(年間)給与	3,526千円	7,077千円	3,492千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成24年9月末998人、平成25年3月末997人、平成25年9月末1,020人)を含んでおりません。
2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,379	4	2,383	2,344	4	2,348	2,383	4	2,387
従業員1人当たり預金	1,728	692	1,726	1,788	814	1,786	1,763	978	1,762

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,379	4	2,383	2,344	4	2,348	2,383	4	2,387
従業員1人当たり貸出金	1,162	1,146	1,162	1,203	2,380	1,205	1,202	2,084	1,204

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり預金	42,392	2,771	41,988	43,209	3,259	42,801	43,335	3,914	42,932

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成24年9月期末			平成25年3月期末			平成25年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	97	1	98	97	1	98	97	1	98
1店舗当たり貸出金	28,508	4,585	28,264	29,071	9,523	28,872	29,553	8,336	29,336

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,712 千株	5.54 %
ノザントラストカンパニー(エイ・エイ・シー)サブアカウントアムカン クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	14,329 千株	5.39 %
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,244 千株	3.48 %
滋賀銀行従業員持株会	7,192 千株	2.70 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
ノザントラストカンパニー(エイ・エイ・シー)リユースタッフエグゼクティブデベジションファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,864 千株	2.20 %
株式会社みずほ銀行	5,600 千株	2.10 %
三井住友信託銀行株式会社	4,756 千株	1.79 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,368 千株	1.64 %
計	83,918 千株	31.61 %

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で右記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は右記のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイムアンドライフビル5階	19,851	7.48

役員一覧(平成25年9月30日現在)

取締役頭取	大道 良夫	取締役 システム部長	岩崎 博
専務取締役	吉田 郁雄	取締役 東京支店長	十二里 和彦
常務取締役	西澤 由紀夫	取締役 経営管理部長	林 一義
常務取締役	高橋 祥二郎	取締役 市場金融部長	若林 岩男
常務取締役	西川 健三郎	取締役 監査部長	長谷川 雅人
常務取締役	奥 博	取締役 京都支店長	森本 勝
常務取締役 本店営業部長	児玉 伸一	取締役 審査部長	小八木 一男
常務取締役	今井 悦夫	取締役 大阪支店長	西 基宏
		監査役(常勤)	水谷 正道
		監査役(常勤)	大田 伸
		*監査役(非常勤)	引馬 滋
		*監査役(非常勤)	西川 聰

(注) ※印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

[銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項](金融庁告示第十五号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率(平成19年金融庁告示第15号、附則別紙様式第二号)

(単位 百万円、%)

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式に係る株主資本の額	199,462		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	144,177		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、社外流出予定額(△)	791		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	10		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	70,777	3
普通株式等Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,905		
うち、少数株主持分等に係る経過措置	1,905		
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	201,378		6
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,072	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	1,072	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	6,486	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	—	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier 1 資本不足額	1,265		27
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,265		28
普通株式等Tier 1 資本			
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	200,113		29
その他Tier 1 資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		
その他Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,769		34-35
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	208		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	208		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,978		36

項目	平成25年度		国際様式の該当番号
	中間期末	経過措置による不算入額	
その他Tier 1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,243		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,243		
Tier 2 資本不足額	—		42
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,243		43
その他Tier 1 資本			
その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		44
Tier 1 資本			
Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	200,113		45
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)			
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		
Tier 2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	416		48-49
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	216		50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	216		50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	46,673		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	46,673		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	101,306		51
Tier 2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,243		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,243		
Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,243		57
Tier 2 資本			
Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	98,062		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	298,176		59
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,726		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,726		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		
うち、自己保有普通株式に係る経過措置	0		
リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	2,027,177		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ワ))	9.87		61
連結Tier 1 比率 ((ト) / (ワ))	9.87		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ワ))	14.70		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,946		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	335		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,237		75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	216		76

項目	平成25年度 中間期末	経過措置による不算入額		国際様式の該当番号
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	434			77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—			78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,208			79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—			82
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—			83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	54,000			84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	6,000			85

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

		(単位 百万円)		
		公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	166,087		
	コールローン及び買入手形	147,803		
	買入金銭債権	8,771		
	商品有価証券	814	6-a	
	金銭の信託	8,998	6-b	
	有価証券	1,390,422	2-b、6-c	
	貸出金	2,867,833	6-d	
	外国為替	7,206		
	その他資産	42,212	3、6-e	
	有形固定資産	58,481		
	無形固定資産	1,726	2-a	
	繰延税金資産	1,154	4-a	
	支払承諾見返	23,490		
	貸倒引当金	△ 36,603		
資産の部合計	4,688,401			
負債の部	預金	4,099,012		
	譲渡性預金	98,040		
	コールマネー及び売渡手形	20,234		
	債券貸借取引受入担保金	11,872		
	借入金	79,870	8-a	
	外国為替	76		
	社債	20,000	8-b	
	その他負債	29,488	6-f	
	退職給付引当金	15,249		
	役員退職慰労引当金	13		
	睡眠預金払戻損失引当金	779		
	利息返還損失引当金	86		
	偶発損失引当金	273		
	繰延税金負債	5,785	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	8,853	4-c	
	負ののれん	17		
	支払承諾	23,490		
負債の部合計	4,413,146			
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,969	1-b	
	利益剰余金	144,177	1-c	
	自己株式	△ 969	1-d	
	株主資本合計	200,254		
	その他有価証券評価差額金	59,704		
	繰延ヘッジ損益	208	5	
	土地再評価差額金	10,864		
	その他の包括利益累計額合計	70,777		
	新株予約権	10		3
	少数株主持分	4,212	7	1b
	純資産の部合計	275,254		
	負債及び純資産の部合計	4,688,401		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金40,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,969		1-b
利益剰余金	144,177		1-c
自己株式	△ 969		1-d
株主資本合計	200,254		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,254	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	144,177		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,726		2-a
有価証券	1,390,422		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	654		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,072	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	42,212		3
うち 前払年金費用	—		
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,154		4-a
繰延税金負債	5,785		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,853		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	654		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,237	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,237		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	208		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	814		6-a
金銭の信託	8,998	うち 金融機関向け出資等668百万円	6-b
有価証券	1,390,422	うち 金融機関向け出資等18,611百万円	6-c
貸出金	2,867,833	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	42,212	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	29,488	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	19,946		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,946		72
その他金融機関等(10%超出資)	335		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	335		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,212		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,769	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	416	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	79,870	うち 劣後借入金40,000百万円	8-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	8-b
合計	99,870		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

連結自己資本比率(平成24年9月期・バーゼルⅡ基準)

(単位 百万円)

項目	平成24年度 中間期末
(自己資本)	
資本金	33,076
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本剰余金	23,969
利益剰余金	137,311
自己株式(△)	952
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	791
その他有価証券の評価差損(△)	—
為替換算調整勘定	—
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	3,694
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,493
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	192,815
※繰延税金資産の控除金額(△)	—
[基本的項目]計(A)	192,815
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	22,714
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,918
一般貸倒引当金	337
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
負債性資本調達手段等	60,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	60,000
補完的項目不算入額(△)	—
[補完的項目]計(B)	91,970
短期劣後債務	—
準補完的項目不算入額(△)	—
[準補完的項目]計(C)	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	284,785

(単位 百万円)

項目	平成24年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	376
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	3,493
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	24
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額(△)	—
(控除項目)計(E)	4,894
自己資本額(D)-(E)(F)	279,891
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	1,789,988
オフ・バランス取引等項目	45,014
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	121,303
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
合計(G)	1,956,307
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	14.30%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.85%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	—%
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	156,504
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 2,064
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	24,029
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	10,813

2. 単体自己資本比率(平成19年金融庁告示第15号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円、%)

項目	平成25年度 中間期	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式に係る株主資本の額	194,590		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	139,325		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、社外流出予定額(△)	791		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	10		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	70,717	3
経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,601		6
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	943	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	943	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	0	11
適格引当金不足額	—	7,363	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	—	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier 1 資本不足額	3,473		27
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,473		28
普通株式等Tier 1 資本			
普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	191,128		29
その他Tier 1 資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	208		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置	208		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	208		36
その他Tier 1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,681		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,681		
Tier 2 資本不足額	—		42
その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,681		43

項目	平成25年度 中間期	経過措置による不算入額		国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 資本の額 ((二)-(ホ))	(ハ)	—		44
Tier 1 資本				
Tier 1 資本の額 ((ハ)+(ヘ))	(ト)	191,128		45
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)				
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—		
Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—		46
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—		
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—		
適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		54,000		47+49
一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—		50
うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—		50a
うち、適格引当金Tier 2 算入額		—		50b
経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		46,631		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置		46,631		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	100,631		51
Tier 2 資本に係る調整項目				
自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	—	53
少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	—	54
その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額		—	—	55
経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		3,681		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置		3,681		
Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	3,681		57
Tier 2 資本				
Tier 2 資本の額 ((チ)-(リ))	(ヌ)	96,949		58
総自己資本				
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	288,077		59
リスク・アセット (5)				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,515		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る経過措置		1,515		
うち、自己保有普通株式に係る経過措置		0		
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	1,991,404		60
自己資本比率				
普通株式等Tier 1 比率 ((ハ)/(ヲ))		9.59		61
Tier 1 比率 ((ト)/(ヲ))		9.59		62
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		14.46		63
調整項目に係る参考事項 (6)				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		19,851		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—		75
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
一般貸倒引当金の額		—		76
一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		72		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		78
適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		11,217		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—		82
適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		83
適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		54,000		84
適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		6,000		85

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	166,006	
	コールローン	147,803	
	買入金銭債権	8,771	
	商品有価証券	814	6-a
	金銭の信託	8,998	6-b
	有価証券	1,389,449	6-c
	貸出金	2,875,016	6-d
	外国為替	7,206	
	その他資産	14,536	6-e
	金融派生商品	1,429	6-f
	前払年金費用	—	3
	有形固定資産	58,132	
	無形固定資産	1,515	2
	繰延税金資産	—	4-a
	支払承諾見返	23,490	
	貸倒引当金	△ 34,379	
	資産の部合計	4,667,362	
負債の部	預金	4,101,890	
	譲渡性預金	105,540	
	コールマネー	20,234	
	債券貸借取引受入担保金	11,872	
	借入金	68,348	7-a
	外国為替	76	
	社債	20,000	7-b
	その他負債	18,941	6-g
	金融派生商品	992	6-h
	退職給付引当金	15,164	
	役員退職慰労引当金	—	
	睡眠預金払戻損失引当金	779	
	偶発損失引当金	273	
	繰延税金負債	5,785	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	8,853	4-c
	支払承諾	23,490	
	負債の部合計	4,401,251	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,949	1-b
	利益剰余金	139,325	1-c
	自己株式	△ 969	1-d
	株主資本合計	195,382	
	その他有価証券評価差額金	59,644	
	繰延ヘッジ損益	208	5
	土地再評価差額金	10,864	
	評価・換算差額等合計	70,717	
	新株予約権	10	
	純資産の部合計	266,110	
	負債及び純資産の部合計	4,667,362	

(注記事項)

※借入金には劣後借入金40,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段」の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成25年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,949		1-b
利益剰余金	139,325		1-c
自己株式	△ 969		1-d
株主資本合計	195,382		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	195,382	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	139,325		2
うち、自己株式の額(△)	969		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,515		2
上記に係る税効果	572		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	943	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	14,536		
うち 前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	5,785		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,853		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	572		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	208		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	814		6-a
金銭の信託	8,998	うち 金融機関向け出資等668百万円	6-b
有価証券	1,389,449	うち 金融機関向け出資等18,180百万円	6-c
貸出金	2,875,016	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	14,536	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	1,429		6-f
その他負債	18,941		6-g
金融派生商品	992		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,851		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,851		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	68,348	うち 劣後借入金40,000百万円	7-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	7-b
合計	88,348		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

単体自己資本比率(平成24年9月期・バーゼルⅡ基準)

(単位 百万円)

項目	平成24年度 中間期末
(自己資本)	
資本金	33,076
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	23,942
その他資本剰余金	6
利益準備金	9,134
その他利益剰余金	124,126
その他	—
自己株式(△)	952
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	791
その他有価証券の評価差損(△)	—
新株予約権	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,891
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	184,650
※繰延税金資産の控除金額(△)	—
[基本的項目]計(A)	184,650
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	—
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	—
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	22,667
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,918
一般貸倒引当金	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—
負債性資本調達手段等	60,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	60,000
補完的項目不算入額(△)	—
[補完的項目]計(B)	91,585
短期劣後債務	—
準補完的項目不算入額(△)	—
[準補完的項目]計(C)	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	276,236

(単位 百万円)

項目	平成24年度 中間期末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	3,891
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	25
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—
控除項目不算入額(△)	—
(控除項目)計(E)	4,917
自己資本額(D)-(E)(F)	271,318
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	1,767,168
オフ・バランス取引等項目	45,014
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	112,673
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
合計(G)	1,924,856
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	14.09%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.59%
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	—%
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	153,988
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 2,064
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	23,924
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	10,766

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(連結子会社の数:9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明／中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

連結

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	211,432	217,334
ソブリン向けエクスポージャー	8,727	6,930
金融機関等向けエクスポージャー	2,602	3,698
事業法人向けエクスポージャー	60,590	65,262
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,128	613
中堅中小企業向けエクスポージャー	78,112	77,617
居住用不動産向けエクスポージャー	25,098	24,011
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	2,445
その他リテール向けエクスポージャー	15,690	15,406
証券化エクスポージャー	505	571
株式等エクスポージャー	7,606	11,090
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	0	25
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	372	487
みなし計算	2,019	2,692
購入債権	2,040	2,199
その他資産	5,036	4,793
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,650	2,693
適用除外	2,650	2,693
CVAリスク	—	320
中央清算機関関連エクスポージャー	—	4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,704	9,486
合計	223,787	229,838
総所要自己資本額	156,504	162,174

単体

(単位 百万円)

項目	所要自己資本額	
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	211,653	217,175
ソブリン向けエクスポージャー	8,727	6,930
金融機関等向けエクスポージャー	2,602	3,698
事業法人向けエクスポージャー	61,119	65,605
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	1,128	613
中堅中小企業向けエクスポージャー	78,112	77,617
居住用不動産向けエクスポージャー	25,014	23,824
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,141	2,293
その他リテール向けエクスポージャー	15,643	15,368
証券化エクスポージャー	505	571
株式等エクスポージャー	7,543	10,988
うちマーケット・ベース方式	—	—
うち簡易手法	—	—
うち内部モデル手法	—	—
うちPD/LGD方式	372	487
みなし計算	2,049	2,692
購入債権	2,040	2,199
その他資産	5,023	4,771
標準的手法が適用されるポートフォリオ	364	466
適用除外	364	466
CVAリスク	—	320
中央清算機関関連エクスポージャー	—	4
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,013	8,838
合計	221,031	226,804
総所要自己資本額	153,988	159,312

(注1) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2) 標準的手法が適用されるポートフォリオ、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3) 株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はグラッドファーザリング適用分等によるものです。

(注4) エクスポージャーの内訳については、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー、リスク・ウェイト250%が適用されるエクスポージャーおよび調整項目の経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額を勘案しておりません。

(注5) 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条(第14条)各号の算式の分母の額に8%を乗じた額であります。

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

エクスポージャー種類別

連結

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,508,300	3,576,994
ソブリン向けエクスポージャー	1,572,186	1,559,583
金融機関等向けエクスポージャー	138,517	169,226
事業法人向けエクスポージャー	1,077,013	1,130,538
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,060	6,049
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,522	711,596
リテール向けエクスポージャー	947,289	982,140
居住用不動産向けエクスポージャー	725,004	754,502
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,699	42,700
その他リテール向けエクスポージャー	182,585	184,937
株式等エクスポージャー	88,427	128,713
購入債権	25,013	21,567
その他資産等	93,459	93,192
適用除外	34,335	34,820
合計	4,696,825	4,837,429

単体

(単位 百万円)

項目	中間期末残高	
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
事業法人等向けエクスポージャー	3,516,018	3,585,235
ソブリン向けエクスポージャー	1,572,186	1,559,583
金融機関等向けエクスポージャー	138,517	169,226
事業法人向けエクスポージャー	1,084,732	1,138,779
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	9,060	6,049
中堅中小企業向けエクスポージャー	711,522	711,596
リテール向けエクスポージャー	946,921	981,543
居住用不動産向けエクスポージャー	724,814	754,097
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,568	42,548
その他リテール向けエクスポージャー	182,537	184,898
株式等エクスポージャー	87,695	127,739
購入債権	25,013	21,567
その他資産等	93,300	92,923
適用除外	4,552	5,829
合計	4,673,501	4,814,840

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「6.証券化エクスポージャーに関する事項」、のみなし計算のエクスポージャーについては「8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

(注3)CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,165,778	1,241,711	6,670	86,933	4,501,094	3,403,970	1,097,260	5,286	126,978	4,633,495
海外	5,063	59,915	1,095	0	66,074	5,376	67,438	773	0	73,589
連結子会社分	27,983	—	1	1,493	29,477	27,433	—	0	1,734	29,169
合計	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,173,497	1,241,711	6,670	87,694	4,509,574	3,412,211	1,097,260	5,286	127,739	4,642,497
海外	5,063	59,915	1,095	0	66,074	5,376	67,438	773	0	73,589
合計	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	525,385	7,894	1,395	69,361	604,036	528,652	15,083	562	102,334	646,633
農業、林業	3,051	—	—	1	3,052	3,126	—	—	1	3,127
漁業	443	—	—	—	443	546	—	—	—	546
鉱業、採石業、砂利採取業	6,773	221	3	181	7,180	5,817	211	1	331	6,361
建設業	111,061	1,231	31	409	112,733	105,450	2,912	16	417	108,796
電気・ガス・熱供給・水道業	27,669	3,306	—	650	31,626	29,742	2,299	—	1,215	33,257
情報通信業	38,772	3,128	—	176	42,077	47,049	3,117	—	185	50,352
運輸業、郵便業	101,285	27,915	—	2,710	131,911	103,672	26,112	0	3,932	133,718
卸売業、小売業	379,512	2,960	2,983	4,288	389,745	381,062	6,479	1,791	5,708	395,041
金融業、保険業	363,888	218,471	3,302	6,833	592,496	514,084	249,497	3,677	9,555	776,814
不動産業、物品賃貸業	398,907	1,410	10	1,754	402,082	409,573	18,937	8	2,465	430,984
その他サービス業	255,806	126,052	37	568	382,464	242,576	74,572	0	831	317,981
地方公共団体	190,499	874,455	—	—	1,064,954	237,399	765,475	—	—	1,002,874
その他	767,784	34,579	—	—	802,363	800,593	—	—	—	800,593
連結子会社分	27,983	—	1	1,493	29,477	27,433	—	0	1,734	29,169
合計	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	525,385	7,894	1,395	69,361	604,036	528,652	15,083	562	102,334	646,633
農業、林業	3,051	—	—	1	3,052	3,126	—	—	1	3,127
漁業	443	—	—	—	443	546	—	—	—	546
鉱業、採石業、砂利採取業	6,773	221	3	181	7,180	5,817	211	1	331	6,361
建設業	111,061	1,231	31	409	112,733	105,450	2,912	16	417	108,796
電気・ガス・熱供給・水道業	27,669	3,306	—	650	31,626	29,742	2,299	—	1,215	33,257
情報通信業	38,772	3,128	—	449	42,350	47,049	3,117	—	459	50,626
運輸業、郵便業	101,285	27,915	—	2,710	131,911	103,672	26,112	0	3,932	133,718
卸売業、小売業	379,512	2,960	2,983	4,288	389,745	381,062	6,479	1,791	5,708	395,041
金融業、保険業	365,547	218,471	3,302	7,265	594,587	515,205	249,497	3,677	9,987	778,367
不動産業、物品賃貸業	404,967	1,410	10	1,759	408,148	416,693	18,937	8	2,470	438,109
その他サービス業	255,806	126,052	37	618	382,514	242,576	74,572	0	881	318,031
地方公共団体	190,499	874,455	—	—	1,064,954	237,399	765,475	—	—	1,002,874
その他	767,784	34,579	—	—	802,363	800,593	—	—	—	800,593
合計	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	769,874	222,992	1,283	—	994,149	824,063	113,373	1,127	—	938,564
1年超2年以下	149,695	115,555	2,071	—	267,323	163,036	197,081	1,956	—	362,073
2年超3年以下	193,080	171,533	2,047	—	366,662	182,426	101,535	414	—	284,375
3年超4年以下	157,838	152,139	447	—	310,424	184,029	220,709	882	—	405,620
4年超5年以下	1,900,352	639,406	1,916	—	2,541,674	2,055,792	531,999	1,679	—	2,589,471
期間の定めのないもの	—	—	—	86,934	86,934	—	—	—	126,978	126,978
連結子会社分	27,983	—	1	1,493	29,477	27,433	—	0	1,734	29,169
合計	3,198,824	1,301,627	7,767	88,427	4,596,646	3,436,781	1,164,699	6,060	128,713	4,736,254

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	771,354	222,992	1,283	—	995,629	825,538	113,373	1,127	—	940,039
1年超2年以下	151,210	115,555	2,071	—	268,838	164,026	197,081	1,956	—	363,063
2年超3年以下	194,592	171,533	2,047	—	368,173	183,396	101,535	414	—	285,345
3年超4年以下	159,148	152,139	447	—	311,734	185,529	220,709	882	—	407,120
4年超5年以下	1,902,254	639,406	1,916	—	2,543,576	2,059,098	531,999	1,679	—	2,592,777
期間の定めのないもの	—	—	—	87,695	87,695	—	—	—	127,739	127,739
合計	3,178,560	1,301,627	7,766	87,695	4,575,648	3,417,588	1,164,699	6,059	127,739	4,716,087

(注) 残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	113,987	308	247	9	114,552	119,211	386	53	48	119,700
海外	6	—	—	—	6	—	—	—	—	—
連結子会社分	695	—	—	—	695	792	—	—	—	792
合計	114,689	308	247	9	115,254	120,003	386	53	48	120,493

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	113,987	308	247	9	114,552	119,211	386	53	48	119,700
海外	6	—	—	—	6	—	—	—	—	—
合計	113,993	308	247	9	114,559	119,211	386	53	48	119,700

(注1) 原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2) 連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3) (注1) (注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	31,222	188	40	9	31,461	41,052	386	26	48	41,514
農業、林業	151	—	—	—	151	81	—	—	—	81
漁業	21	—	—	—	21	20	—	—	—	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	141	—	—	—	141
建設業	20,719	—	—	—	20,719	16,133	—	—	—	16,133
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	555	—	—	—	555	614	—	—	—	614
運輸業、郵便業	3,758	—	—	—	3,758	4,538	—	—	—	4,538
卸売業、小売業	25,577	—	169	—	25,746	29,106	—	27	—	29,133
金融業、保険業	14	—	—	—	14	18	—	—	—	18
不動産業、物品賃貸業	19,330	—	—	—	19,330	15,971	—	—	—	15,971
その他サービス業	7,722	120	37	—	7,880	6,835	—	—	—	6,835
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,917	—	—	—	4,917	4,695	—	—	—	4,695
連結子会社分	695	—	—	—	695	792	—	—	—	792
合計	114,689	308	247	9	115,254	120,003	386	53	48	120,493

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	31,222	188	40	9	31,461	41,052	386	26	48	41,514
農業、林業	151	—	—	—	151	81	—	—	—	81
漁業	21	—	—	—	21	20	—	—	—	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	141	—	—	—	141
建設業	20,719	—	—	—	20,719	16,133	—	—	—	16,133
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	555	—	—	—	555	614	—	—	—	614
運輸業、郵便業	3,758	—	—	—	3,758	4,538	—	—	—	4,538
卸売業、小売業	25,577	—	169	—	25,746	29,106	—	27	—	29,133
金融業、保険業	14	—	—	—	14	18	—	—	—	18
不動産業、物品賃貸業	19,330	—	—	—	19,330	15,971	—	—	—	15,971
その他サービス業	7,722	120	37	—	7,880	6,835	—	—	—	6,835
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,917	—	—	—	4,917	4,695	—	—	—	4,695
合計	113,993	308	247	9	114,559	119,211	386	53	48	119,700

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,361	15,942	△ 418
個別貸倒引当金	20,130	17,397	△ 2,732
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,491	33,340	△ 3,150

連結

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,865	17,110	244
個別貸倒引当金	21,465	19,493	△ 1,972
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	38,331	36,603	△ 1,727

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
国内	20,130	17,397	△ 2,732
海外	—	—	—
合計	20,130	17,397	△ 2,732

連結

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
国内	21,465	19,493	△ 1,972
海外	—	—	—
合計	21,465	19,493	△ 1,972

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

単体

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,562	15,152	△ 410
個別貸倒引当金	18,774	15,961	△ 2,812
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	34,337	31,114	△ 3,223

単体

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,167	16,469	302
個別貸倒引当金	19,875	17,910	△ 1,964
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,042	34,379	△ 1,662

単体

(単位 百万円)

	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
国内	18,774	15,961	△ 2,812
海外	—	—	—
合計	18,774	15,961	△ 2,812

単体

(単位 百万円)

	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
国内	19,875	17,910	△ 1,964
海外	—	—	—
合計	19,875	17,910	△ 1,964

業種別又は取引相手別

	(単位 百万円)		
	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	7,159	7,149	△ 9
農業、林業	3	3	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,025	659	△ 366
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	90	△ 7
運輸業、郵便業	225	193	△ 31
卸売業、小売業	5,901	4,134	△ 1,767
金融業、保険業	14	15	0
不動産業、物品賃貸業	2,229	2,393	163
その他サービス業	712	731	18
地方公共団体	—	—	—
その他	2,110	1,249	△ 860
標準的手法を適用する連結子会社分	650	776	126
合計	20,130	17,397	△ 2,732

	(単位 百万円)		
	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
連結			
製造業	7,961	8,122	160
農業、林業	1	1	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,292	651	△ 640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	80	100	20
運輸業、郵便業	1,495	1,477	△ 18
卸売業、小売業	5,889	4,561	△ 1,328
金融業、保険業	22	2	△ 20
不動産業、物品賃貸業	2,150	2,007	△ 142
その他サービス業	425	433	7
地方公共団体	—	—	—
その他	1,402	1,459	57
標準的手法を適用する連結子会社分	742	675	△ 67
合計	21,465	19,493	△ 1,972

(注) 一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示していません。

	(単位 百万円)		
	平成24年度期首残高	平成24年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	7,159	7,149	△ 9
農業、林業	3	3	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,025	659	△ 366
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	90	△ 7
運輸業、郵便業	225	193	△ 31
卸売業、小売業	5,901	4,134	△ 1,767
金融業、保険業	14	15	0
不動産業、物品賃貸業	2,229	2,393	163
その他サービス業	712	731	18
地方公共団体	—	—	—
その他	1,404	590	△ 814
合計	18,774	15,961	△ 2,812

	(単位 百万円)		
	平成25年度期首残高	平成25年度中間期末残高	期中増減額
単体			
製造業	7,961	8,122	160
農業、林業	1	1	△ 0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,292	651	△ 640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	80	100	20
運輸業、郵便業	1,495	1,477	△ 18
卸売業、小売業	5,889	4,561	△ 1,328
金融業、保険業	22	2	△ 20
不動産業、物品賃貸業	2,150	2,007	△ 142
その他サービス業	425	433	7
地方公共団体	—	—	—
その他	553	551	△ 2
合計	19,875	17,910	△ 1,964

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	318	7
農業、林業	—	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	117	126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	39	—
卸売業、小売業	73	64
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	21	2
その他サービス業	66	9
地方公共団体	—	—
その他	118	35
標準的手法を適用する連結子会社分	21	0
合計	777	277
うち部分直接償却	755	276

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	318	7
農業、林業	—	29
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	117	126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	39	—
卸売業、小売業	73	64
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	21	2
その他サービス業	66	9
地方公共団体	—	—
その他	118	35
合計	755	276
うち部分直接償却	755	276

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末							平成25年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	2	96	22	4,608	29,522	82	34,335	1	79	23	4,427	30,231	57	—	34,820

単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期末							平成25年度中間期末							
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	1250%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	4,552	—	4,552	—	—	—	—	5,829	—	—	5,829

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	—	1,136	7,695	228	—	9,060	405	2,919	2,724	—	—	6,049

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	75	75

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.49%	40.21%	48.24%	1,249,323	54,492	0.49%	40.02%	48.00%	1,307,715	47,889		
格付区分2	10.67%	42.51%	161.82%	250,337	2,593	10.01%	42.55%	159.73%	249,607	3,849		
デフォルト	100.00%	44.43%	—	81,159	840	100.00%	43.90%	—	89,747	646		
合計	7.04%	40.78%	63.36%	1,580,821	57,926	7.20%	40.60%	62.11%	1,647,069	52,385		

単体

(単位 百万円)

格付	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.49%	40.24%	48.42%	1,256,772	54,492	0.49%	40.05%	48.02%	1,315,610	47,889		
格付区分2	10.67%	42.51%	161.82%	250,337	2,593	10.01%	42.55%	159.73%	249,607	3,849		
デフォルト	100.00%	44.43%	—	81,159	840	100.00%	43.90%	—	89,747	646		
合計	7.01%	40.80%	63.43%	1,588,269	57,926	7.17%	40.62%	62.06%	1,654,965	52,385		

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD			
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス		
格付区分1	0.02%	45.00%	4.65%	1,526,752	146,357	0.01%	45.00%	4.85%	1,523,753	134,958		
格付区分2	17.18%	44.59%	212.24%	1,102	—	16.70%	45.00%	212.26%	4	—		
デフォルト	100.00%	45.00%	—	3,734	—	—	—	—	—	—		
合計	0.25%	44.99%	4.78%	1,531,589	146,357	0.01%	45.00%	4.85%	1,523,757	134,958		

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	45.16%	21.81%	132,451	6,066	0.05%	42.62%	22.26%	152,596	15,630
格付区分2	—	—	—	—	—	16.70%	75.00%	425.16%	1,000	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.06%	45.16%	21.81%	132,451	6,066	0.15%	42.82%	24.64%	153,596	15,630

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上のその他要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.22%	127.12%	3,021	0.20%	125.89%	3,732
格付区分2	4.90%	357.37%	91	4.90%	411.07%	121
デフォルト	100.00%	—	9	100.00%	1,125.00%	48
合計	0.66%	133.51%	3,122	1.60%	147.24%	3,902

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.42%	45.27%	29.72%	708,432	—	—	—
プール区分2	26.12%	49.17%	285.49%	9,310	—	—	—
デフォルト	100.00%	49.65%	—	4,857	—	—	—
合計	1.42%	45.35%	32.81%	722,601	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.39%	44.31%	27.62%	738,627	—	—	—
プール区分2	24.87%	47.91%	277.39%	8,633	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.04%	—	4,883	—	—	—
合計	1.32%	44.37%	30.30%	752,145	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.42%	45.27%	29.72%	708,432	—	—	—
プール区分2	26.12%	49.17%	285.49%	9,310	—	—	—
デフォルト	100.00%	49.86%	—	4,667	—	—	—
合計	1.39%	45.35%	32.82%	722,411	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.39%	44.31%	27.62%	738,627	—	—	—
プール区分2	24.87%	47.91%	277.39%	8,633	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.22%	—	4,478	—	—	—
合計	1.26%	44.37%	30.32%	751,739	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.49%	8,187	31,108	71,876	43.27%
プール区分2	29.12%	100.00%	184.32%	60	62	144	43.27%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	181	—	—	—
合計	2.11%	100.00%	42.74%	8,429	31,170	72,020	43.27%

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.66%	8,806	33,466	78,343	42.71%
プール区分2	29.00%	100.00%	179.30%	59	72	170	42.64%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	198	—	—	—
合計	2.10%	100.00%	42.88%	9,064	33,539	78,514	42.71%

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.49%	8,187	31,108	71,876	43.27%
プール区分2	29.12%	100.00%	184.32%	60	62	144	43.27%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	49	—	—	—
合計	1.78%	100.00%	42.88%	8,297	31,170	72,020	43.27%

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.56%	100.00%	42.66%	8,806	33,466	78,343	42.71%
プール区分2	29.00%	100.00%	179.30%	59	72	170	42.64%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.75%	100.00%	43.03%	8,911	33,539	78,514	42.71%

その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.83%	79.68%	49.75%	161,601	7,449	10,344	67.45%
プール区分2	13.03%	79.26%	99.30%	1,630	7	13	29.91%
デフォルト	100.00%	82.40%	—	8,857	7	—	—
合計	5.83%	79.81%	47.74%	172,089	7,464	10,358	67.40%

連結

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.72%	79.05%	48.90%	163,827	7,895	10,575	70.72%
プール区分2	11.68%	76.94%	94.44%	1,086	20	20	99.94%
デフォルト	100.00%	81.69%	—	8,887	2	—	—
合計	5.64%	79.17%	46.78%	173,801	7,918	10,595	70.78%

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.83%	79.68%	49.75%	161,601	7,449	10,344	67.45%
プール区分2	13.03%	79.26%	99.30%	1,630	7	13	29.91%
デフォルト	100.00%	82.31%	—	8,809	7	—	—
合計	5.81%	79.80%	47.76%	172,041	7,464	10,358	67.40%

単体

(単位 百万円)

	平成25年度中間期						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.72%	79.05%	48.90%	163,827	7,895	10,575	70.72%
プール区分2	11.68%	76.94%	94.44%	1,086	20	20	99.94%
デフォルト	100.00%	81.61%	—	8,848	2	—	—
合計	5.62%	79.16%	46.79%	173,762	7,918	10,595	70.78%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,815	48,469	1,653
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	8	—	△ 8
居住用不動産向けエクスポージャー	1,400	1,554	153
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	127	125	△ 2
その他リテール向けエクスポージャー	2,566	2,463	△ 102
合計	50,920	52,612	1,692

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,815	48,469	1,653
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	8	—	△ 8
居住用不動産向けエクスポージャー	888	799	△ 89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0
その他リテール向けエクスポージャー	2,522	2,432	△ 89
合計	50,236	51,701	1,464

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,815	50,894	4,078	48,469	53,462	4,993
ソブリン向けエクスポージャー	1	1,920	1,918	—	98	98
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40	—	161	161
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	8	18	10	—	56	56
居住用不動産向けエクスポージャー	1,400	4,989	3,588	1,554	4,680	3,126
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	127	837	710	125	896	771
その他リテール向けエクスポージャー	2,566	8,420	5,854	2,463	8,196	5,732
合計	50,920	67,121	16,201	52,612	67,553	14,940

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,815	50,916	4,100	48,469	53,469	5,000
ソブリン向けエクスポージャー	1	1,920	1,918	—	98	98
金融機関等向けエクスポージャー	—	40	40	—	161	161
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	8	18	10	—	56	56
居住用不動産向けエクスポージャー	888	4,905	4,017	799	4,493	3,694
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	706	705	0	743	743
その他リテール向けエクスポージャー	2,522	8,372	5,850	2,432	8,158	5,725
合計	50,236	66,880	16,643	51,701	67,181	15,480

(注1) 損失額の実績値は、平成24年9月期(平成24年度中間期)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成25年9月期(平成25年度中間期)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	118,738	175,076	105,826	130,707	177,707	99,147
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	10,799	—	—	5,800
金融機関等向けエクスポージャー	2,234	—	—	11,560	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,316	—	—	71,439
合計	120,982	175,076	189,942	142,267	177,707	176,386

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	2,195	1,271

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	2,195	1,271

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	7,767	6,060
(うち外国為替関連取引)	7,766	5,061
(うち金利関連取引)	1	998

単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	7,766	6,059
(うち外国為替関連取引)	7,766	5,061
(うち金利関連取引)	—	997

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ありません。

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2)連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	85,207	96,229

再証券化エクスポージャー

該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	85,207	505	96,229	571
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	85,207	505	96,229	571

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(3) 連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び中間貸借対照表計上額(上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	85,259	85,259	125,503	125,503
それ以外の株式等エクスポージャー	3,168	3,168	3,209	3,209
合計	88,427	88,427	128,713	128,713

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	85,086	85,086	125,153	125,153
それ以外の株式等エクスポージャー	2,608	2,608	2,586	2,586
合計	87,695	87,695	127,739	127,739

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	60	61	54	54
償却額(△)	2,125	2,125	14	14
合計	△ 2,064	△ 2,064	39	39

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	24,029	23,924	64,983	64,701

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 海外営業拠点を有する銀行については、旧自己資本比率告示第6条第1項第1号及び第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	
	連結	単体
その他有価証券の中間貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	10,813	10,766

(注) 自己資本比率告示改正に伴い、本項目は平成25年度中間期分より開示の対象外となっております。

(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	86,934	126,978
うちグランドファーザリング適用の株式等	83,782	123,029
連結子会社保有の株式等	1,493	1,734
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,492	1,658
合計	88,427	128,713

単体

(単位 百万円)

区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
銀行保有の株式等	87,695	127,739
うちグランドファーザリング適用の株式等	84,543	123,790

(注) グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	15,547	15,901	19,357	19,357

(注) みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	3,427
うち円貨	3,042	3,430

(注1) 通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2) 金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としています。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化される
との考え方から、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しています。

(注3) 連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	銀行勘定の金利リスク量	1,827
アウトライヤー比率	0.66%	0.98%

銀行勘定の金利リスク量算出にあたって、コア預金については内部モデルを、標準的な金利ショック幅についてはパーセンタイル値を採用しています。

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース)…………… 11	自己資本の構成に関する開示事項
主要な経営指標等の推移(単体)…………… 12	連結自己資本比率…………… 40~47
中間連結貸借対照表…………… 13	単体自己資本比率…………… 48~53
中間連結損益計算書…………… 14	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細…………… 53
中間連結包括利益計算書…………… 14	定性的な開示事項
中間連結株主資本等変動計算書…………… 15	連結の範囲に関する事項…………… 54
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 16	自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財 務諸表を作成したと仮定した場合における中間連 結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自 己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当す るかについての説明／中間貸借対照表の科目が 自己資本の構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明…………… 54
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17	定量的な開示事項
中間連結財務諸表の注記事項…………… 17~19	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社 の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 55
セグメント情報…………… 20	自己資本の充実度に関する事項…………… 55
中間貸借対照表…………… 21	信用リスクに関する事項…………… 56~65
中間損益計算書…………… 22	信用リスク削減手法に関する事項…………… 65
中間株主資本等変動計算書…………… 23・24	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項…………… 66
重要な会計方針…………… 25	証券化エクスポージャーに関する事項…………… 66~68
中間財務諸表の注記事項…………… 25・26	銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項…………… 68
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 …… 27	信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額…………… 69
業務粗利益等…………… 28	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使 用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の 増減額…………… 69
資金運用・調達勘定…………… 29	
受取利息・支払利息…………… 30	
預金・貸出金…………… 31	
貸出金…………… 32	
貸出金・有価証券…………… 33	
有価証券…………… 34~35	
有価証券・金銭の信託…………… 36	
デリバティブ取引…………… 37	
デリバティブ取引・従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金…………… 38	
大株主・役員一覧…………… 39	

本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。



発行 平成26年1月
編集 滋賀銀行 総合企画部広報室 〒520-8686 大津市浜町1番38号 電話077(521)2202

<http://www.shigagin.com>